

第2章「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

「市民参加の市政」を進めるため、これまで行ってきた広聴・広報活動を実施しながら、市民が参加・発言しやすい事業の実施に努め、市民と市政の情報共有及び双方の関係づくりに取り組みます。

平成20年には国内人口が減少に転じ、本格的な人口減少社会に突入したことから、地域の魅力発信などによる移住・定住の促進に取り組み、併せて、市民が元気と安らぎを持てる生活を送ることができるよう、地域でお互いが支えあえる共助の力を育むとともに、行政・医療・介護・福祉・地域の連携システムを構築することにより、総合的なサービスを提供できるように取り組みます。

また、環境への負荷が少ない低炭素社会・循環型社会の構築を推進し、併せて、市民が安全で、快適な生活を送ることができるよう、道路網の整備をはじめとする都市基盤及び情報基盤等の整備に努めます。

【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成率
第1節 情報公開の推進					
市長と話そう！「ふれあいトーク開催数」(回)	↑	16	18	7	38.9%
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回) ※再掲	↑	0	8	8	100.0%
第2節 市民との協働の推進					
広報紙等による周知回数(回)	↑	15	17	19	111.8%
NPO・ボランティア団体数(団体)	↑	51	54	52	96.3%
第3節 地域づくり活動の推進					
地区公民館の指定管理を行うコミュニティ団体数(団体)	→	0	0	0	—
主体的に活動する市民団体数(NPO、まちづくり協議会、ボランティア団体等)の団体数(団体)	→	232	233	237	101.7%
第4節 交流・連携と移住・定住の促進					
中高生海外派遣事業派遣者数(人)	→	10	10	10	100.0%
教育旅行・キャンプ等受入人数(人) ※再掲	↑	8,812	9,600	5,598	58.3%
行政の関与による移住者(世帯) ※累計	↑	5	7	33	471.4%
行政の関与による移住者(人数) ※累計	↑	13	15	49	326.7%
第5節 社会福祉の充実					
福祉コミュニティ組織率(%)	↑	28.1	35.0	28.1	80.3%
災害時要援護者台帳情報共有率(%)	↑	39.2	50.0	39.0	78.0%
地域見守り協力事業参加事業所数(件)	↑	6	30	31	103.3%
生活困窮者新規相談受付数(件)	↑	—	85	102	120.0%
国保特定健康診査受診率(%)	↑	43.6	54.5	44.3	81.3%
国民健康保険税収納率(現年度分)(%) ※1	↑	92.4	92.8	93.9	101.2%
国民年金保険料納付率(%) ※2	↑	67.9	68.0	74.2	109.1%

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成率
第6節 高齢者福祉の充実					
認知症サポーター人数(人)	↑	2,529	4,000	4,436	110.9%
高齢者に占める要介護(要支援)認定者の割合(%)	↓	20.30	20.24	18.78	107.8%
ふれあいサロン延べ参加者数(人) ※再掲	↑	12,978	14,200	13,750	96.8%
第7節 障がい者福祉の充実					
居宅・日中活動系サービス利用者(人)	↑	363	380	365	96.1%
実雇用率(%) ※ハローワーク公表資料	→	3.65	3.65	3.51	96.2%
地域定着相談支援件数(件)	↑	165	300	205	68.3%
第8節 地域医療の充実					
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数(人)※再掲 ※3	↑	134.4	135.9	133.4	98.2%
第9節 保健活動の充実					
乳児全戸訪問実施率(%)	↑	94.7	96.0	98.4	102.5%
3歳児健康診査受診率(%)	↑	95.5	96.0	99.2	103.3%
がん健診受診率：胃がん(%)※再掲	↑	19.7	25.0	18.7	74.8%
がん健診受診率：肺がん(%)※再掲	↑	34.5	37.0	32.8	88.6%
がん健診受診率：大腸がん(%)※再掲	↑	30.3	34.0	31.9	93.8%
自殺率(人口10万対死亡率)※4	↓	22.1	22.0	H30.2月頃確定	—
3歳でむし歯のない子の割合(%)	↑	74.1	85.0	72.9	85.8%
朝食の欠食率(%)※中学3年生	↓	7.5	7.0	10.9	64.2%
第10節 自然景観の保全・創造と活用					
案内看板の設置数(基)	↑	2	5	6	120.0%
第11節 環境対策の推進					
公害苦情受付件数(件)	↓	12	11	3	366.7%
年間ごみ総排出量(t)	↓	13,877	13,503	13,304	101.5%
第12節 市民生活の充実					
講習会等参加延べ人数(人)	↑	131	150	415	276.7%
相談受付件数(件)	↓	387	370	383	96.6%
刑法犯認知件数(件)	↓	185	180	113	159.3%
交通事故発生件数(件)	↓	722	680	627	108.5%
飲酒運転検挙数(件)	↓	14	8	6	133.3%

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成率
第13節 エネルギー対策の推進					
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量 (kw)	↑	8,329	9,000	14,732	163.7%
温室効果ガス排出量 (万t-CO2)	↓	28.77	27.49	未公表	—
第14節 防災体制の充実					
湾口防波堤概成状況 (m)	↑	1,550	1,895	1,865	98.4%
消防団員充足率 (%)	→	96.2	96.2	91.9	95.5%
消防団女性団員数 (人)	↑	8	10	10	100.0%
第15節 道路整備の促進					
舗装済市道延長 (km)	↑	406.2	412.5	413.4	100.2%
橋梁の長寿命化修繕率〔要対策橋梁〕 (%)	↑	36	51	42	82.4%
第16節 港湾整備の促進					
港湾貨物の取扱量 (t) ※暦年での積算	↑	121,344	180,000	317,563	176.4%
湾口防波堤整備の概成状況 (m) ※再掲	↑	1,550	1,895	1,865	98.4%
大型客船等の受け入れ回数 (回)	→	1	2	2	100.0%
第17節 街並み環境整備の促進					
市の全人口に対する用途区域の人口割合 (%) ※5	↑	41.0	43.7	未公表	—
市営住宅の外装改修・建替え等工事率 (%)	↑	0.0	27.6	32.2	116.6%
第18節 生活環境基盤整備の促進					
污水处理施設普及率 (%) ※普及人口/行政区人口	↑	58.2	61.8	61.2	99.0%
第19節 情報通信環境の充実					
携帯電話不感地域 (世帯)	↓	207	180	183	98.4%
市が整備した超高速ブロードバンドの利用数 (回線)	↑	0	450	489	108.7%

※1 国民健康保険税収納率(現年度分)は、岩手県国民健康保険広域化等支援方針に基づき目標収納率を定める

※2 国民年金保険料納付率のH26の欄の数値は、H22からH26の平均値を使用。

※3 「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部(隔年調査)。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H28の実績値はH26の数値を使用。

※4 自殺率(人口10万対死亡率)のH26の欄の数値はH22の数値を使用。

※5 用途地域の人口割合のH26の欄はH22年の数値を使用。

【総合評価】

ふれあいトークの開催件数は、台風の影響等も重なり目標値を下回りましたが、関連する市政懇談会の開催時間の変更や、新たな参加者の掘り起こしに取り組んでいるところであり、引き続きその達成に向けて努力をしております。

また、若い世代や子育て世代から高齢者まで、幅広い層の市民が、市長と気軽に話し合うことができるふれあいトークの実施を広報紙や市ホームページなど通じて周知し、広聴事業のさらなる充実に努めてまいります。

無料法律相談は利用率が高く、人権相談、行政相談も併せ、市の広報やチラシのほか、ホームページを活用するなど、引き続き市民への周知を行ってまいります。

行政と市民活動をつなぐ点においては、NPOやボランティア団体の活動が重要な役割を担っていくものと思われまます。ふるさと未来づくり事業や地域づくり講演会などを通じて、各団体との積極的な情報交換を継続し、協働作業の実施につなげてまいります。

広域圏内の交流・連携の取組みとして、広域道の駅の整備候補地の決定がなされたところであり、平成32年に予定している三陸沿岸道路の全線開通を見据えた施設整備に向けて、関係機関との協議を進めております。また、平成28年度の行政の関与による移住者は、19家族24名で累計33家族49名となり、引き続き、交流・連携と移住・定住を推進してまいります。

福祉コミュニティ組織率、災害時要援護者台帳情報共有率は、いずれも目標値には達成していない状況にありますが、これらは、市内町内会数が減じた関係と台風10号の災害により、被災対応、復旧等を優先し、取り組みを推進できなかったことが主な原因と捉えております。また地域見守り協力事業参加事業所数は、6事業所から31事業所と増加、要援護者台帳への登録率も増加傾向にあります。

今後においても、福祉コミュニティの組織化、災害時要援護者名簿への登録及び名簿共有締結に向け、取り組みを促進し、地域の見守りや支え合いの体制づくり等の支援を行ってまいります。

高齢者福祉については、一般介護予防事業「いきいき百歳体操」を実施し、継続的な介護予防を行うことにより、地域における見守り支え合い体制の強化、高齢者の活躍の場づくり等の体制整備を行います。また、認知症サポーター養成講座を開催し、平成28年度目標の4,000人を達成いたしました。今後も、充実・強化を図ることにより、認知症に対する理解者を増やし、認知症になっても住みやすい地域づくりに努めてまいります。要介護（要支援）の認定者の割合が平成28年度実績値18.78%と目標値20.24%より大きく割合を下げ、目標を達成することができました。引き続き、「いきいき百歳体操」などの介護予防・普及啓発活動を進め、高齢者の心身及び生活機能の維持向上に取り組んでまいります。

障がい者福祉については、介護保険への移行、地域生活支援事業の利用等により、居宅介護や日中活動のサービス利用者数は目標達成に至っていませんが、前年度に比べ6.4%の増となっており、在宅生活における支援の充実を図ってまいります。

地域医療への取り組みについて、全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに、診療体制を強化することは困難な状況ではありますが、平成28年度は、市町村医師養成事業で養成した医師1名が配置調整により、県立久慈病院に配置となっており、引き続き医師確保の取り組みを進めてまいります。

次世代からの健康づくりの取り組みとして、子どもを望む夫婦に対する治療費の助成を10組の方が受け、半数の方が妊娠、出産されています。

また、赤ちゃん訪問98.4%、3歳児健診99.2%と共に平成27年度の実績を上回り、目標値を達成しており、引き続き、出産、育児に対する支援を進めていきます。歯と口腔の健康づくりの取り組みでは、3歳児のう歯罹患率は目標値を下回っていますが、前年度より改善しており、少しずつではありますが減少傾向にあります。妊婦の歯科健診も初年(平成26年)より受診率が伸びており、継続して取り組みを続けてまいります。

自然景観の活用については、三陸ジオパークの再審査を控えていることから、自然景観に配慮した市内ジオサイトへ案内看板の設置を進めます。

環境対策の取り組みについては、年間のごみ総排出量は約13,304トンであり、目標値を達成しております。平成29年1月には新たに雑がみの資源物回収を開始したことによるものと捉えており、引き続きごみの減量化に努めてまいります。

市民生活の充実については、消費者教育の取り組みとして講習会を実施し、参加人数は基準値より大きく伸びており、今後においても、消費者ニーズを捉えながら、多くの方々への消費者教育を実施してまいります。また、交通事故発生件数は、基準年より減少し、平成28年度も目標値を達成しており、今後もより積極的に啓発活動等を行ってまいります。

再生可能エネルギーの導入については、久慈市の固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、14,732kWとなっており、目標値である9,000kWを大きく上回りました。各補助金交付事業の実施及び利用、発電会社に対する誘致活動によるものだと考えております。今後も、再生可能エネルギーの導入について、国等のエネルギー対策の状況を捉えながら、取り組みを進めてまいります。

防災体制の取り組みに関しては、風水害・津波等の災害に備え、久慈市地域防災計画の見直しや避難誘導灯の整備、備蓄食糧や資機材の更新等を行うとともに、防災行政無線保守点検業務の実施や防災行政無線電話再応答サービスの運用などを実施し、災害に強い地域づくりを進めているところであります。また、津波避難訓練の実施や自主防災組織の活動の支援、防災に対する講習会等を行っているところであり、引き続き市民の防災意識の啓発・普及、消防団員の充足率向上に努めてまいります。

道路、港湾などの整備促進については、関係機関への広域幹線道路の整備要望のほか、幹線道路の幅員狭小、急カーブ、急勾配箇所解消、側溝整備、各道路整備を実施し、舗装済市道延長は413.4kmで目標値に対し0.2%増となっております。橋梁の修繕等も、財政状況等を勘案しながら、計画的に実施してまいります。

港湾貨物の取扱量は、317,563tであり、目標値を大きく上回っております。これは、久慈港初となるパームヤシ殻の取扱が開始されたことと、珪石出荷の伸びによることが大きな要因となっております。大型客船等の受入れ回数につきましても、積極的なポートセールスによる実績であると考えており、引き続き関係機関と連携し、久慈港のイメージアップに努めてまいります。

街並み環境整備として、現在宇部地区住宅の建て替えに伴い、工事率は目標値を達成しております。人口減少を踏まえ、老朽化の進む市営住宅の計画的な長寿命化対策又は用途廃止について、社会情勢に沿って取り組んでまいります。また、都市公園や緑地広場について、都市公園等を快適な環境に保つため、草刈作業や施設の保守点検等、適切な維持管理に努め、老朽化している公園設備が多くなっている状況であることから、優先度を考慮しながら、引き続き市民が安全、安心に利用出来るよう、維持修繕に努めてまいります。

生活環境基盤整備について、平成28年度污水处理施設普及率は61.2%と目標値61.8%を下回っております。引き続き、水洗化率向上に向けた取り組みを強化してまいります。

情報通信環境について、携帯電話不感地域の解消策として、鉄塔建設による解消策では、維持管理経費が後に大きな負担となることが見込まれるため、人口減少や財源縮小などの長期的な視点での検討を進めてまいります。

第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第1節 情報公開の推進

【平成28年度の取組】

①情報公開の適正運用の推進

市が保有する行政文書について、情報公開制度に基づく開示請求に対して適正かつ迅速な対応に努めるとともに、市広報紙及びホームページで開示の実施状況を公表しました。（開示請求28件：開示23件、部分開示3件、非開示1件、不存在1件、取下げ0件）

②広聴広報の充実（市民参加の市政）

・広報紙の発行

市の行政施策や主要な行事、暮らしの情報などを市民に周知し、市政に対する理解と協力を得るため、「広報くじ」を月2回（1日号と15日号）発行しました。

・市政懇談会の開催

「市民との協働によるまちづくり」を積極的に推進するため、地域活動を担う住民との懇談会を10会場で開催。155人の参加・82件の提言等をいただきました。

・市長への手紙

「住民参加の市政」を推進するため、姿勢に関する意見などを市民から「手紙」で寄せていただき、35通・46件の提言等をいただきました。

・ふれあいトーク

地域住民や各種団体などと市長が小規模な単位による懇談を行うことで、日ごろから感じている身近な意見・提言などの「市民の声」を集め、今後の市政運営に活かすことを目的に開催。7団体・61人と意見交換を行いました。

【施策の評価】

①情報公開の適正運用の推進

情報公開制度の適正運用に努め、行政運営の透明性と公平性の確保を推進することができました。引き続き、制度周知と適正運用に努めてまいります。

②広聴広報の充実（市民参加の市政）

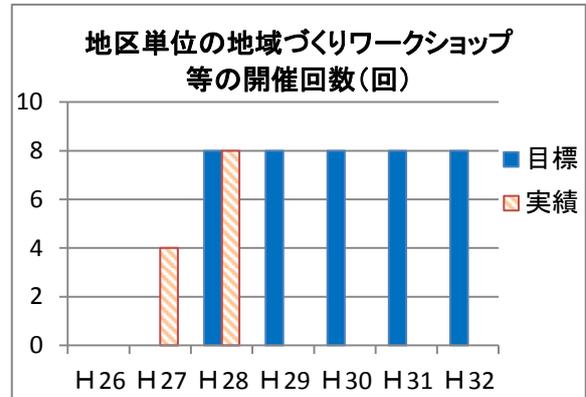
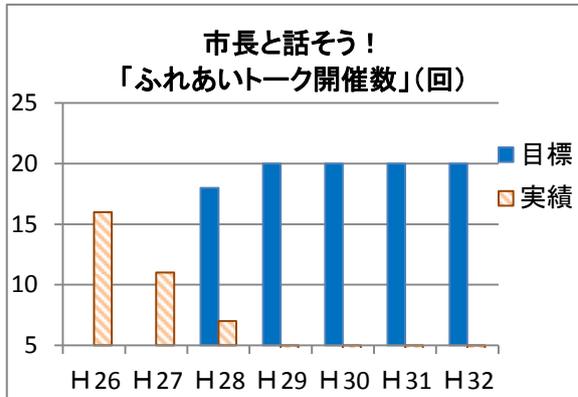
市政懇談会の参加者数は、平成26年度339人に比べ184人減少しています。これまで平日の夕方開催していたものを、試行的に平日の日中に開催したことと、台風や雨天により延期になった地区があり、参加者の都合が合わせられなかったと考えられます。

市長への手紙の受付件数は、平成26年度の60通・83件に比べ、15通・12件減少しています。用紙を配付した回数を増やすことで提言等を広く受け付けるとともに、市ホームページで回答状況を公表するなど、積極的な情報公開に努めてまいります。

ふれあいトークの開催件数は目標値を下回っていますが、関連する市政懇談会で開催時間の変更を行い、新たな参加者の掘り起こしに取り組んでいるところであり、引き続きその達成に向けて努力をしてまいります。また、若い世代や子育て世代から高齢者まで、幅広い層の市民が、市長と気軽に話し合うことができるふれあいトークの実施を広報紙や市ホームページなど通じて周知し、広聴事業のさらなる充実に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市長と話そう！「ふれあいトーク開催数」（回）	16	目標	18	20	20	20	20	20
		実績	11	7	—	—	—	—
		達成率	38.9%	—	—	—	—	—
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数（回）※再掲	0	目標	8	8	8	8	8	8
		実績	4	8	—	—	—	—
		達成率	100.0%	—	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第2節 市民との協働の推進

【平成28年度の実績】

①新たな行政運営の検討

市政に対する市民の満足度と市民ニーズを把握し、総合計画及び個別計画を検証するため、市民満足度アンケートを実施し、結果について公表しました。

実施内容：第2次総合計画の主要な施策（35項目）について、20歳以上の市民2,000人が対象で、648人が回答、全項目の満足度の平均が2.845ポイント（満点5ポイント）。

第2次総合計画の重点戦略を補強補完する、久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証のため、久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を7月に開催、KPIの確認及び事業効果を検証し、公表しました。

総合計画及び行財政改革を推進するため、政策推進会議及び市政刷新推進本部会議を開催し、市政における課題について協議検討しました。

- ・政策推進会議 開催回数 9回（うち事業検討会8回）
- ・市政刷新推進本部会議 開催回数 3回

②きめ細やかな行政サービス

平成28年度は、市広報に各種相談日の掲載を毎月1回、法律相談のお知らせを年4回、特設人権相談のお知らせを年2回、行政相談のお知らせを年1回行い、市民への周知に努めています。

③施設の有効利用

未利用施設の有効利用を図るため、市ホームページで貸し付け及び売却可能施設として広く紹介する等情報発信をしました。

また、市有施設の有効利用につきましては、久慈市公共施設等総合管理計画による施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を基に、個別施設ごとの有効な利用方法について検討を開始しました。

④NPO、ボランティアとの協働の推進

協働活動の主体となるNPO・ボランティア団体数は、52団体（NPO17、社会福祉協議会ボランティア団体35）です。

【施策の評価】

①新たな行政運営の検討

第2次総合計画の進行管理には、市民の満足度と市民ニーズの調査及びKPIや事業効果の検証が必要であるため、市民満足度アンケート及びまち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会によるKPI及び事業効果の検証を引き続き実施することにより、PDCAサイクルを確立させ、各施策の着実な推進を図ってまいります。

併せて、政策推進会議及び市政刷新推進本部会議による市政の諸課題に対する検討を継続し、市民満足度の向上と効率的な行財政運営の実現に努めてまいります。

②きめ細やかな行政サービス

無料法律相談は利用率が高く、予約開始から10分程度ですべて相談枠が埋ま

る状況です（8名まで）。基準値より多く周知しているところですが、人権相談、行政相談も併せ、市の広報やチラシのほか、ホームページを活用するなど、市民への周知を行ってまいります。

③施設の有効利用

未利用施設の有効利用につきましては、平成28年度新規貸付け案件が3件ありました。

今後も継続して情報発信を行い、積極的に未利用施設の有効利用を促進してまいります。

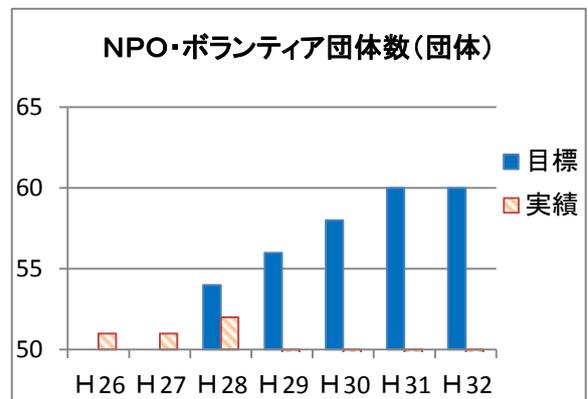
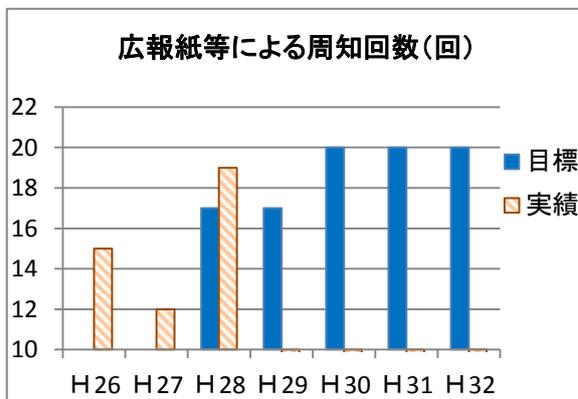
また、市有施設の有効利用につきましては、平成29年度中に個別施設の今後の利用方法や管理方針について取りまとめ、その後市有施設の全体構成の中で、より有効な利用を見据えた統廃合などの検討を進めてまいります。

④NPO、ボランティアとの協働の推進

行政と市民活動をつなぐ点においては、NPOやボランティア団体の活動が重要な役割を担っていくものと思われまます。今後もNPO、ボランティア団体等の活動を広く周知することで、他団体の活動の参考となるような情報の提供に努めていきます。また、ふるさと未来づくり事業や地域づくり講演会などを通じて、各団体との積極的な情報交換を継続し、協働作業の実施につなげてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
広報紙等による周知回数 (回)	15	目標	17	17	20	20	20	
		実績	12	19	—	—	—	
		達成率	111.8%	—	—	—	—	
NPO・ボランティア団体数 (団体)	51	目標	54	56	58	60	60	
		実績	51	52	—	—	—	
		達成率	96.3%	—	—	—	—	



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第3節 地域づくり活動の推進

【平成28年度の取組】

①地域コミュニティの拠点づくり

地域コミュニティを核とした地域活動を展開するために、ふるさと未来づくり事業を実施しました。地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。ふるさと未来づくり事業の実施状況は次のとおりです。

また、平成29年度から公民館を市民センターへ移行いたします。市民センターの指定管理を希望するコミュニティ団体に対し、随時協議を進めてまいります。

- ・地区単位の地域づくりワークショップ(名称：夢語り、メニューの絞り込み、サロン、全体会)…合計8回(山形2回、山根4回、小久慈2回)
- ・出前講座(名称：ミニ講演会、勉強会)…合計4回(山根1回、大川目1回、小久慈1回、夏井1回)
- ・ふるさと点検(町内会や班単位)…合計10回(小久慈5回、夏井5回)
- ・チーム活動(絞り込んだメニューの実践)…合計16回(山根16回)

②住民自治の推進

多様なコミュニティ団体の活動しやすい環境づくりとして、町内会や地域づくり団体等が行う地域の活性化や協働のまちづくりを推進するための活動に対して補助金を交付する「地域コミュニティ振興事業」を実施し、組織活動のサポートを行いました。平成28年度の実施件数は、33件となっております。

また、市民の地域活動に対する関心を高め、地域の活性化を図ることを目的として地域づくり関係情報を作成しました。平成28年度は1回(8月)発行し、行政連絡区長を通じて全戸に配布しました。

【施策の評価】

①地域コミュニティの拠点づくり

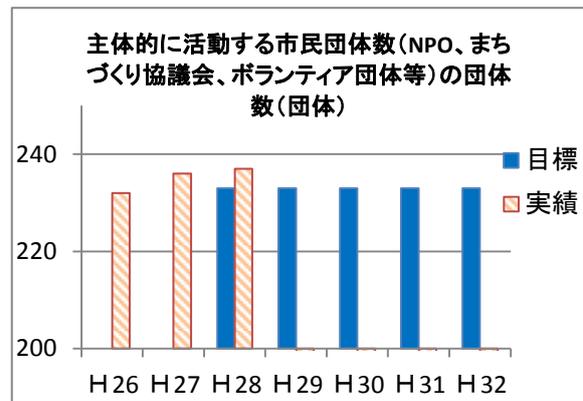
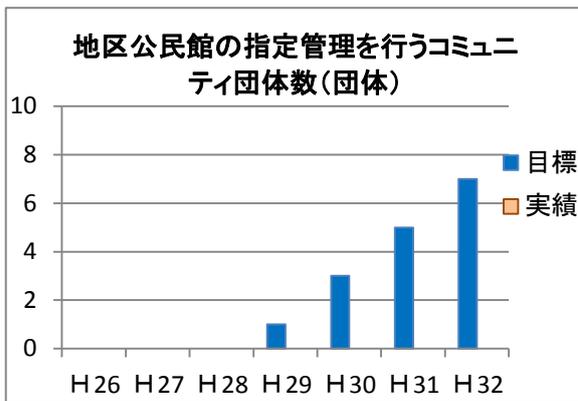
地区公民館の指定管理を行うコミュニティ団体数は0件となっております。平成29年度から公民館を市民センターへ移行します。市民センターの指定管理を希望するコミュニティ団体に対し、随時協議を進めてまいります。

②住民自治の推進

主体的に活動する市民団体数は基準値から5団体増え、目標値を上回っています。これは、情報面(地域づくり関係情報)と資金面(地域コミュニティ振興事業)で支援を行ったことが主な原因だと捉えています。今後も、住民自治の推進を図るべく情報面と資金面での支援に努めていきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地区公民館の指定管理を行うコミュニティ団体数（団体）	0	目標		0	1	3	5	7
		実績	0	0	—	—	—	—
		達成率		—	—	—	—	—
主体的に活動する市民団体数（NPO、まちづくり協議会、ボランティア団体等）の団体数（団体）	232	目標		233	233	233	233	233
		実績	236	237	—	—	—	—
		達成率		101.7%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第4節 交流・連携と移住・定住の促進

【平成28年度の取組】

①広域圏内の交流・連携の推進

久慈広域連合へ職員7人を派遣し、広域での介護保険、火葬・塵芥処理、し尿処理、消防の共同処理に係る連携を図りました。

また、「久慈広域行政研究会」及び「久慈広域における道の駅整備勉強会」において、広域道の駅整備に係る検討を行い、整備候補地を三陸沿岸道路「久慈北IC周辺」に決定しました。

②国際交流の促進及び姉妹都市・他圏域等との交流・連携の推進

- ・「アレン記念館」国登録有形文化財（建造物）登録を祝う会

アレン記念館の国登録有形文化財登録を記念し、記念講演及び祝賀会を開催しました。（参加者120人）

- ・久慈市国際交流協議会連携事業

市民及び関係団体等で組織する久慈市国際交流協議会との連携により国際交流事業を展開し、交流の推進及び国際感覚の醸成を図りました。

【主な内容】

- ・ハロウィーンイベント
平成28年10月23日（日）、久慈市文化会館、来場者数330人
- ・国際姉妹都市コーナーリニューアル
平成29年2月24日（金）、中央公民館
- ・世界とのかけはしクラブ 県北地域ワークショップ
平成29年2月26日（日）、中央公民館、参加者50人

八戸・二戸圏域との連携を図るため、関係自治体からなる北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議を開催（7月13日・二戸市、2月1日・八戸市）し、協議を行いました。

新たな取り組みとして、関係自治体において、職員を対象に開催される研修会、勉強会、講演会等について、圏域市町村間で共有し、相互に参加できるようにし、職員の能力向上を図りました。

北奥羽地域（岩手県北、秋田県北東、青森県南地域）における地域振興、連携を図るため関係自治体で構成する北奥羽開発促進協議会において、共通課題等の解決に向けた国・県等への要望活動を行いました。

三陸沿岸都市会議を開催（平成29年2月・大船渡市）し、共通課題に対する意見交換を行い、その解決に向け官民一体となって国・県等への要望活動を行いました。

三陸沿岸地域が抱える諸課題に対し、岩手県沿岸市町村が連携して解決していくことを目的に、新たに県内の沿岸13市町村で岩手三陸連携会議を組織（平成28年8月・久慈市）するとともに、「三陸沿岸地域の観光振興」、「宮古・室蘭間のフェリー航路等」、「ラグビーワールドカップ2019」に係る3つのワーキンググループを設置し、情報共有及び連携した取り組みについて協議を行いました。

③地域の魅力発信による移住・定住の促進

市、市内業者、移住者と連携し、市全体を挙げた様々な視点から移住支援を

行い、久慈市での生活の魅力を広く発信しました。
また、お試し暮らし住宅を整備し、平成29年度から運用します。

- ・空き家バンクの運営
- ・久慈市公式移住支援サイト「Kターン」の運営
- ・首都圏で開催される移住相談会への出展（3回）
- ・移住定住事業費補助金（新築補助2件）
- ・北三陸久慈市ふるさと大使の活用

【施策の評価】

①広域圏内の交流・連携の推進

久慈広域連合につきましては、これまで同様、共同処理事務の効率的な運用を図るため、引き続き広域市町村と連携してまいります。

また、広域道の駅整備につきましては、整備候補地の決定がなされたところであり、平成32年に予定されている三陸沿岸道路の全線開通を見据えた施設整備に向けて、引き続き、関係機関との協議を進めてまいります。

②国際交流の促進及び姉妹都市・他圏域等との交流・連携の促進

「『アレン記念館』国登録有形文化財（建造物）登録を祝う会」に市内外から120人が出席し、当市の姉妹都市であるフランクリン市出身の名誉市民・タマシ・アレン先生を顕彰することにより、国際理解とアレン先生縁の方々の交流が促進されました。

また、久慈市国際交流協議会との連携により、市民の国際理解の醸成を図るための各種事業を積極的に展開し、中高生海外派遣事業派遣生をはじめ、多くの市民等に対し、国際交流に対する関心を高めることができました。

北緯40° ナニャトヤラ連邦会議では、5つの専門部会体制により各種の連携協力事業の推進を図ったほか、三陸沿岸都市会議では、台風第10号被害からの早期復旧が図られるよう、迅速かつ柔軟な財政支援措置や、労働力不足の解消を図るため、新たな労働力の創出を見据えた各種施策の推進と財政支援措置について、国・県及び関係機関に要望すること等を新たに決議しました。また、北奥羽開発促進協議会では、北東北3県（岩手、秋田、青森）に対しドクターヘリの柔軟な運用を継続して要望を行ったほか、三陸沿岸地域の諸課題の解決のため、新たに岩手三陸連携会議を組織するなど、他圏域との共通課題の解決に向けて連携して取り組みました。今後も、他圏域との連携により共通課題の早期解決に繋げてまいります。

③地域の魅力発信による移住・定住の促進

平成28年度の行政の関与による移住者は、19家族24名で、累計33家族49名となりました。平成28年度より「移住者」の定義を次のとおり定めるとともに、平成29年1月1日から転入者アンケートを実施したため、大幅に増加しました。

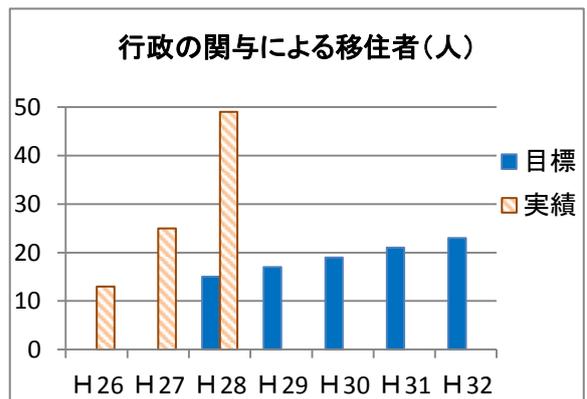
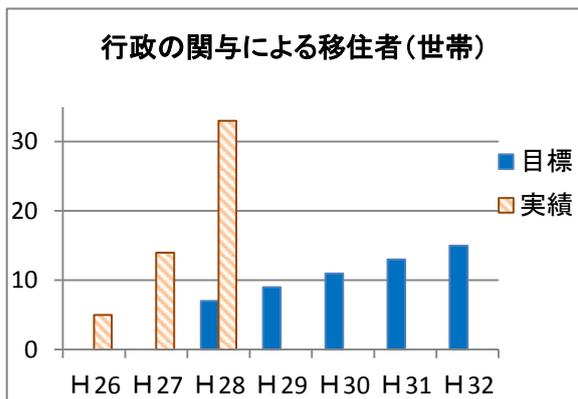
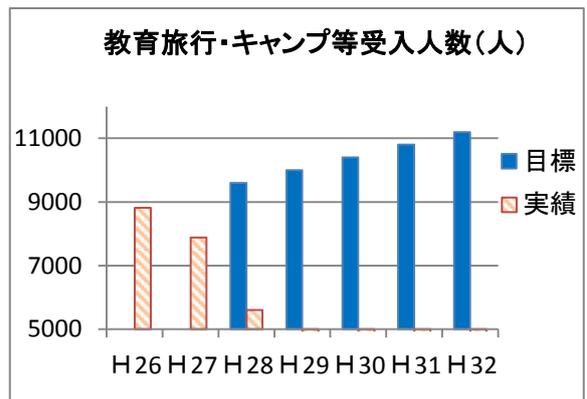
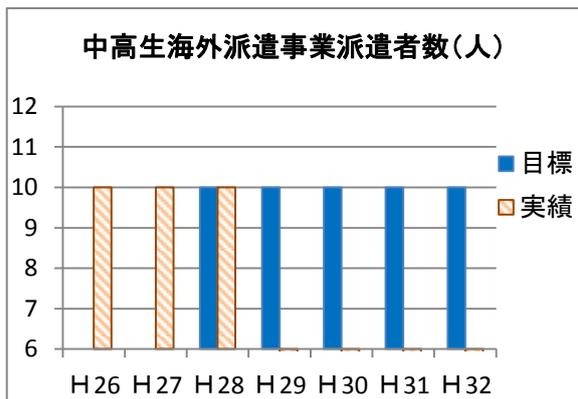
「移住者」とは、他の市町村から転入した者で、次のいずれかに当てはまる者とその家族を指します。

- ・久慈市の移住相談会やイベント等を経て転入された方
- ・久慈市の移住支援制度を利用して転入された方
- ・転入時のアンケート等において、仕事上やむを得ない転勤等によるものではなく、移住を目的に自主的に転入してきたことが把握できた方

また、移住相談は42件でした。引き続き、移住・定住のPRに努めるとともに、更なる移住促進のために、空き家バンクの登録物件を充実させ、お試し暮らし住宅を運用するとともに、いなか暮らし体験ツアーなどを企画してまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
中高生海外派遣事業派遣者数（人）	10	目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	—	—	—	—
		達成率	100.0%	—	—	—	—	—
教育旅行・キャンプ等受入人数（人）※再掲	8,812	目標	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200	—
		実績	7,879	5,598	—	—	—	—
		達成率	58.3%	—	—	—	—	—
行政の関与による移住者（世帯）※累計	5	目標	7	9	11	13	15	—
		実績	14	33	—	—	—	—
		達成率	471.4%	—	—	—	—	—
行政の関与による移住者（人数）※累計	13	目標	15	17	19	21	23	—
		実績	25	49	—	—	—	—
		達成率	326.7%	—	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第5節 社会福祉の充実

【平成28年度の取組】

①福祉コミュニティの充実

・災害時要援護者支援事業

高齢者や障害者等の避難等に支援が必要な方が災害時に地域の支援によって迅速な避難ができるよう台帳登録を進め、要支援者として594人が台帳登録されています。市と57町内会等及び地域見守り協力事業所(31事業所)と協定を締結し、支え合い、見守り体制を推進し、福祉コミュニティの充実等に取り組みました。

・社会福祉大会の開催

社会福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の向上のため、さらなる協働を誓うとともに、多年にわたり社会福祉の発展に尽くされた方を表彰しました。(参加者：256名 被表彰者：37(個人・団体))

②生活困窮者等への支援体制の充実

・生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業新規相談102件、住居確保給付金の支給1件及び家計相談支援事業利用14世帯に対し支援を行いました。

③国民健康保険・国民年金制度の啓発

国保財政の安定化に向け国民健康保険税の収納率の向上に取り組み、歳入の確保を図りました。

広報、税広報へ国民健康保険に係る記事の掲載を行うとともに、ジェネリック薬品の普及、適正な医療給付のための医療費通知の送付、被保険者全世帯に啓発用パンフレットを送付するなど、医療費の適正化に取り組みました。

健康の維持増進、疾病の重症化予防を目的に検診事業、保健事業を推進しました。

国民年金制度の広報活動、年金相談を実施し、年金制度の信頼構築に取り組みました。

【施策の評価】

①福祉コミュニティの充実

福祉コミュニティ組織率は、調査未実施により同数値となります。また、災害時要援護者台帳情報共有率は、39.2%から39.0%といずれも目標値には達成していない状況にありますが、これらは、市内町内会数が減じた関係と台風第10号の災害により、被災対応、復旧等を優先し、取り組みを推進できなかったことが主な原因と捉えております。

また、地域見守り協力事業参加事業所数は、6事業所から31事業所と増加、及び要援護者台帳への登録率は増加傾向にあります。

今後においても、町内会等自治組織及び事業所との連携・協力が必要不可欠であるため、引き続き福祉コミュニティの組織化、災害時要援護者名簿への登録及び名簿共有締結に向け、取り組みを促進し、地域の見守りや支え合いの体制づくり等の支援を行ってまいります。

②生活困窮者等への支援体制の充実

自立相談支援事業新規相談件数は目標85件に対し120%の達成率となりました。引き続き包括的かつ継続的な支援が提供出来るよう各関係機関と連携していきます。

また、相談窓口やサービスに繋がらない困窮者も想定されることから、制度の周知と相談体制の充実に努めます。

③国民健康保険・国民年金制度の啓発

国民健康保険税の平成28年度の収納率は93.9%となり、前年と比較して1.6ポイントの上昇となりました。差押え、催告等収納対策の継続により納税意識が向上したことが要因と捉えています。

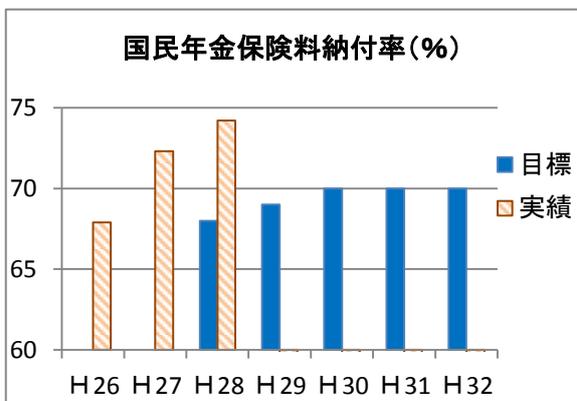
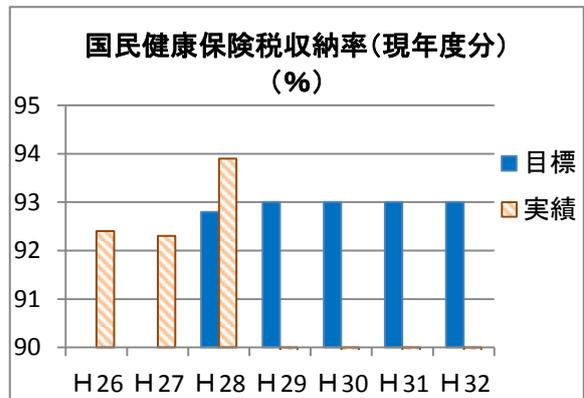
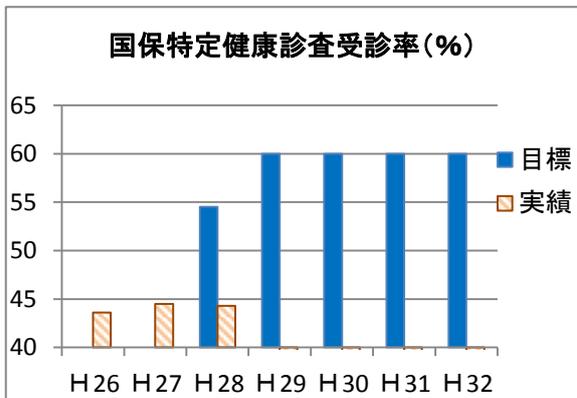
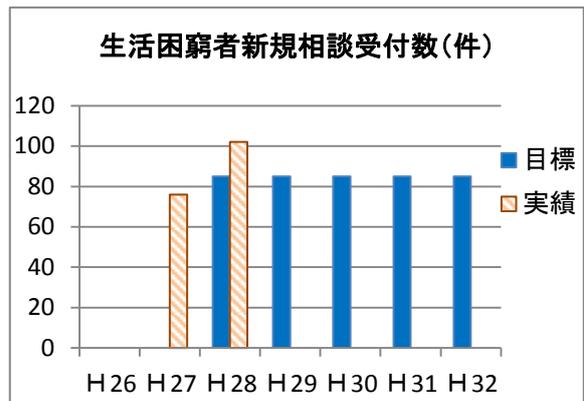
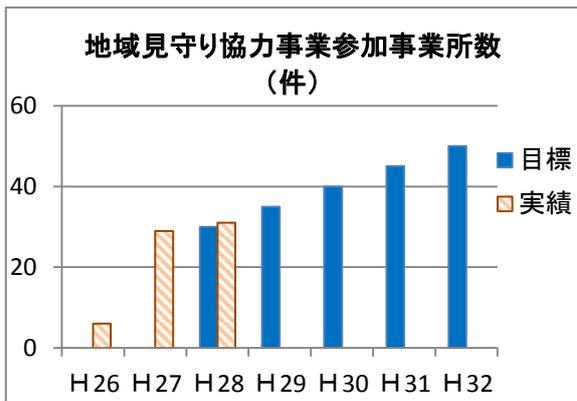
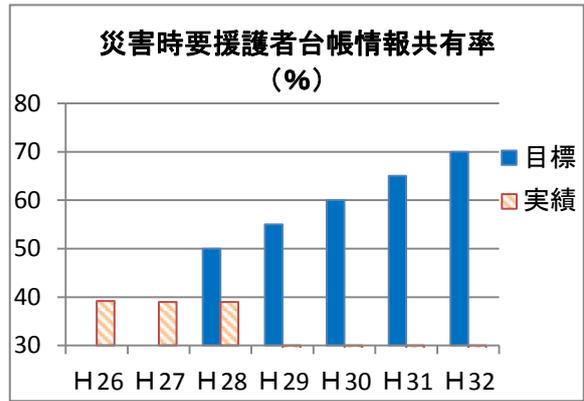
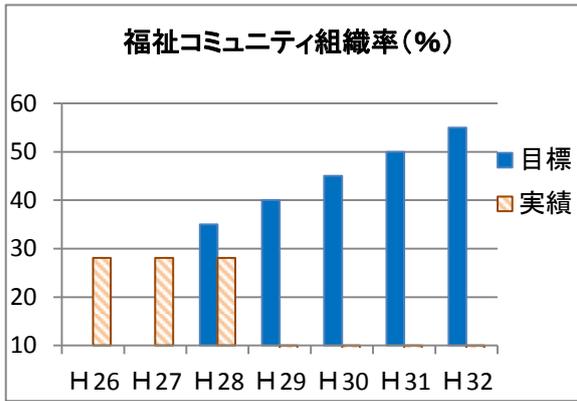
国保特定健康診査受診率につきましては、平成28年度実績で43.6%となり、目標値を約10ポイント下回る結果となりました。引き続き受診率向上に向けた啓発に取り組んでいきます。

国民年金保険料収納率は平成28年度実績で74.2%となっており、目標値を9.1ポイント上回る結果となりました。引き続き啓発活動等の実施により収納率の向上に取り組む、年金制度の基盤の確立に努めていきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
福祉コミュニティ組織率（％）	28.1	目標		35.0	40.0	45.0	50.0	55.0
		実績	28.1	28.1	—	—	—	—
		達成率		80.3%	—	—	—	—
災害時要援護者台帳情報共有率（％）	39.2	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
		実績	39.0	39.0	—	—	—	—
		達成率		78.0%	—	—	—	—
地域見守り協力事業参加事業所数（件）	6	目標		30	35	40	45	50
		実績	29	31	—	—	—	—
		達成率		103.3%	—	—	—	—
生活困窮者新規相談受付数（件）	—	目標		85	85	85	85	85
		実績	76	102	—	—	—	—
		達成率		120.0%	—	—	—	—
国保特定健康診査受診率（％）	43.6	目標		54.5	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績	44.5	44.3	—	—	—	—
		達成率		81.3%	—	—	—	—
国民健康保険税収納率（現年度分）（％）	92.4	目標		92.8	93.0	93.0	93.0	93.0
		実績	92.3	93.9	—	—	—	—
		達成率		101.2%	—	—	—	—
国民年金保険料納付率（％）	67.9	目標		68.0	69.0	70.0	70.0	70.0
		実績	72.3	74.2	—	—	—	—
		達成率		109.1%	—	—	—	—

※国民健康保険税収納率（現年度分）は、岩手県国民健康保険広域化等支援方針に基づき目標収納率を定める。
 ※国民年金保険料納付率のH26の欄の数値は、H22からH26の平均値を使用。



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第6節 高齢者福祉の充実

【平成28年度の取組】

①地域包括ケアシステムの促進

・一般介護予防事業「いきいき百歳体操」

平成28年10月1日に新総合事業へ移行することを機に、「いきいき百歳体操」を実施しています。取組の動機づけとして、住民を対象に「地域でつくるみんなの元気」講演会(参加者:約500名)、専門職種を対象に同セミナー(参加者:98人)を開催しました。平成28年度は30団体、530人が「いきいき百歳体操」を継続して実践しています。支援として、専門職による体操指導や体力測定を実施しており、支援する理学療法士・保健師・看護師等を対象に、「いきいき百歳体操支援者ミーティング」を年3回開催し、必要な知識や技術習得のための研修や情報交換を行い、関係者間の連携強化を図っています。

・認知症対策推進事業

認知症に対する正しい知識の普及啓発を行うことにより、認知症に対する理解者を増やすことを目的に、認知症サポーター養成講座を開催しています。特に小学校での講座は、総合学習の一環として毎年継続的に開催している学校もあり、孫世代の普及啓発に力を入れています。

また、医療、保健、福祉、介護等の関係機関による「認知症高齢者等を支える基盤づくり検討会」を年5回開催し、適切な医療・介護サービスの提供、及び認知症の方や家族を地域で支えるためのネットワークを構築しながら支援体制づくりを行いました。

②介護サービスの充実

平成28年度は、ニーズ調査やサービス提供者の洗い出しなどを実施したところであり、平成32年度までに生活支援・介護サービス提供体制の構築が完了することを目指しています。

それに先がけて、平成29年度に公益社団法人久慈市シルバー人材センターによる生活支援サービスの提供を開始する予定です。

介護施設の整備については、平成28年度に整備をする予定であった認知症対応型通所介護の整備ができなかったことから、平成29年度に計画されている認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護とともに3施設を整備する予定となっております。

③生きがいづくりへの支援

・ふれあいサロン事業(再掲)

高齢者等が住みなれた地域で生きがいを持つことで社会参加を促進し、自主的な福祉活動の助長と共に支え合う福祉コミュニティづくりを推進するため、新規実施箇所 4箇所、継続実施箇所 85箇所、市内各地の併せて89箇所で生きがいづくり活動(延1,177回)を実施しました。

・老人クラブ活動

市内の単位老人クラブに対して、地域奉仕活動等に積極的に参画できるよう補助金を交付しました。団体数等は、68クラブ(2,217人)であり、会員数は前年比34人の減少となりました。

【施策の評価】

①地域包括ケアシステムの促進

・一般介護予防事業：「いきいき百歳体操」

これまでの介護予防事業において課題となっていた、“歩いて行ける地域で継続できる介護予防”が、住民主体で実践できるようになりました。「痛みが取れた」、「活動的になった」等、その効果を実感されていることから、短期間の間に次々と口コミで拡大し続けています。

平成29年度は地域におけるいきいき百歳体操の継続支援を行うとともに、普及啓発のための講演会や報告会を開催して、高齢者人口の1割（約1,100人）の実践を目指して拡大を図ってまいります。また、継続的な介護予防を行うことにより、地域における見守り支え合い体制の強化、高齢者の活躍の場づくり等の体制整備を行います。

・認知症対策推進事業

認知症サポーター養成講座は、平成27年度は12回・448人、平成28年度は14回・387人の方が受講し、目標の4,000人を達成いたしました。今後も、充実・強化を図ることにより、認知症に対する理解者を増やし、認知症になっても住みやすい地域づくりに努めます。

平成29年度は、身近な場所で気軽に認知症の相談ができる窓口設置や医療と福祉の専門チームによる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の早期発見・早期治療に向けた取り組みを強化します。また、「認知症高齢者等を支える基盤づくり検討会」において、徘徊ネットワークの体制整備について検討を行うなど、継続的に関係機関のネットワークの構築を行ってまいります。

②介護サービスの充実

平成28年10月から新しい総合事業として「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」が介護保険サービスから移行し、「基本チェックリスト」による判断だけで利用可能となりました。

また、「いきいき百歳体操」などの介護予防・普及啓発活動が功を奏し、目標数値を達成する良い結果となりました。

平成27年度（実績）第1号被保険者に占めるの要介護（要支援）の認定者の割合20.42%に対し、平成28年度（目標）は20.24%まで認定者の割合を下げることに設定されており、それに対し、平成28年度（実績）は18.78%と大きく認定の割合を下げ、目標を達成することができました。

なお、新しい総合事業対象者として移行した77人を要介護（要支援）認定者2,047人と合算すると2,124人となり、平成27年度の要介護（要支援）認定者2,199名に対し、75人の減となった成果は大きいと判断しております。

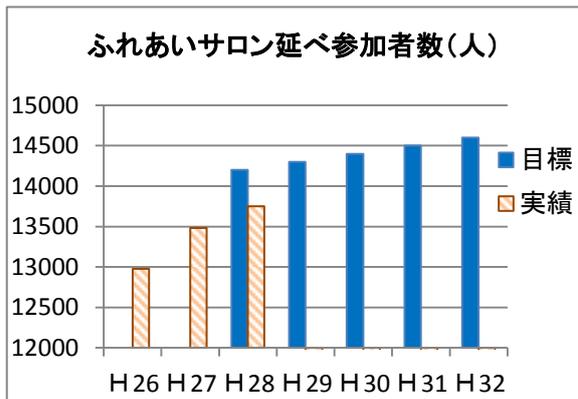
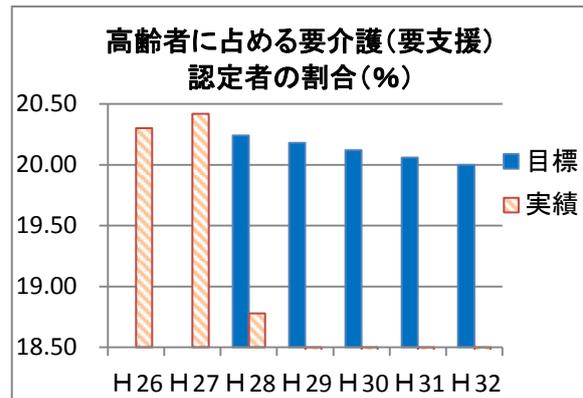
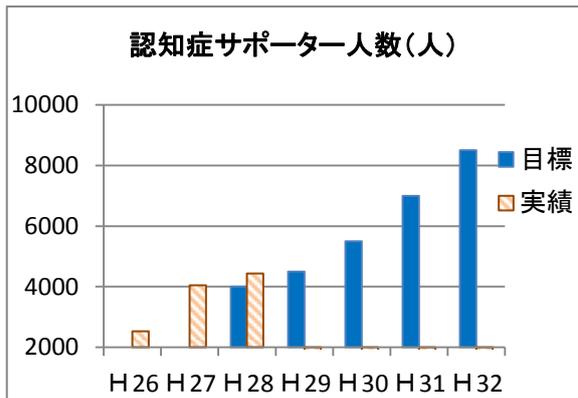
③生きがいつくりへの支援

小地域での交流の場として「ふれあいサロン」を実施箇所89箇所、活動回数1,177回、延べ13,750人の各地域の方々により実施されました。ひきこもり高齢者が交流する機会を提供しているほか、趣味などの生きがいつくりの場として大変好評です。実施団体は減少しましたが、活動回数、参加者数は増加傾向にあります。今後も内容の充実などを図るとともに、地域のリーダー育成などを通して長期的な運営が可能になるよう今後も推進を図ります。

老人クラブの活動は、社会貢献活動、世代間交流、児童の見守り、地域活動の担い手として活躍しています。会員の高齢化（会員の約60%が75歳以上）、趣味の多様化などにより活動の停滞、若手会員の確保が課題となっています。今後も、高齢者のニーズの把握に努め、老人クラブ活動の推進に向けて支援を行ってまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
	(H26)								
認知症サポーター人数 （人）	2,529	目標	—	4,000	4,500	5,500	7,000	8,500	
		実績	—	4,049	4,436	—	—	—	—
		達成率	—	—	110.9%	—	—	—	—
高齢者に占める要介護 （要支援）認定者の割合 （%）	20.30	目標	—	20.24	20.18	20.12	20.06	20.00	
		実績	—	20.42	18.78	—	—	—	—
		達成率	—	—	107.8%	—	—	—	—
ふれあいサロン延べ参加 者数（人）※再掲	12,978	目標	—	14,200	14,300	14,400	14,500	14,600	
		実績	—	13,483	13,750	—	—	—	—
		達成率	—	—	96.8%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第7節 障がい者福祉の充実

【平成28年度の取組】

①障がい福祉サービスの充実

・障がいのある者が、住み慣れた地域で能力や適性に応じた日常生活、社会生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスに係る自立支援給付費の支給、各種手当の給付、補装具、日常生活用具の給付を行いました（補装具149件、日常生活用具950件）。

また、居宅介護や日中活動のサービス利用者については前年度に比べ6.4%増の365人となりました。

②社会参加への支援

・障がいに対する住民理解を進めるための講演会や、障がいのある者もない者も共に活動し交流を深めるためスポーツフェスタ（参加者111名）を開催しました。

・重度の障がいのある者の社会参加を促進するため、福祉タクシー事業を行いました。タクシー券の交付者は298人となっており、前年度より5人、1.7%の減となっています。

・ろうあ者の社会参加を支援するボランティア通訳等の人材を養成するため手話奉仕員養成講座を継続開催し6人が受講しました。

③支援体制の充実

・障がいのある者が安心して生活できる地域づくりを進めるため、久慈地域障害者自立支援協議会、振興局等各関係機関と連携し、支援体制の整備、社会資源のあり方などについて協議しました。

・成年後見制度の利用の促進を図るため、久慈地域成年後見センターを久慈広域4市町村共同事業として、社会福祉法人久慈市社会福祉協議会に委託して実施しました。

【施策の評価】

①障がい福祉サービスの充実

自立への支援について、居宅介護や日中活動のサービス利用者は、介護保険への移行、地域生活支援事業の利用等により目標達成には至っていませんが、前年度に比べ6.4%の増となっており、在宅生活における支援の充実が図られています。

②社会参加への支援

聴覚障がい者の社会参加支援のため、その担い手となる手話奉仕員養成講座を実施し新たに5人が登録され、年度末登録者は44人（前年比+12.82%）となりました。引き続き、手話奉仕員の養成に努めてまいります。

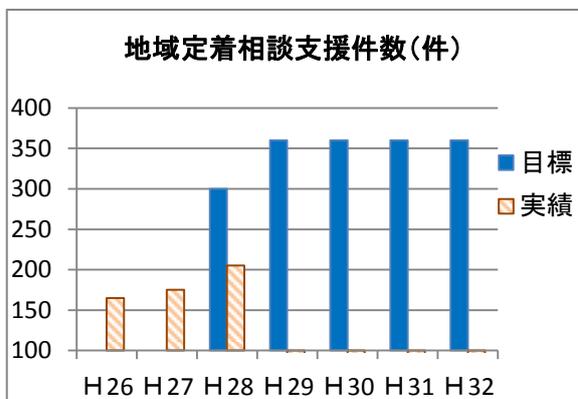
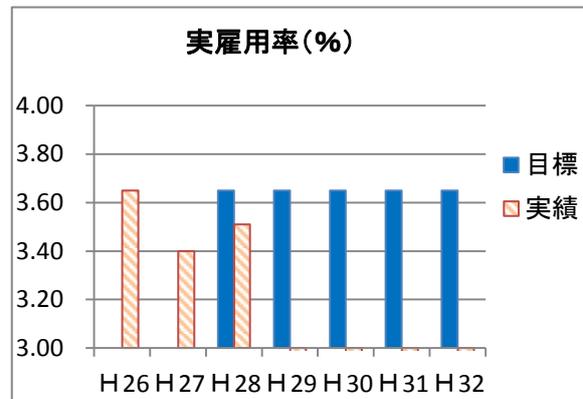
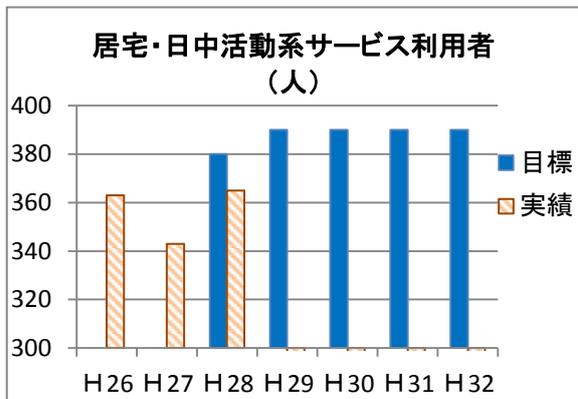
③支援体制の充実

・障害者手帳所持者数は年々増加傾向にあり、障がいのある者が地域で生活するための各種支援の充実、障がい福祉サービス等社会基盤の整備が課題となっています。障がい福祉サービスの提供体制等の確保に向け、久慈地域障害者自立支援協議会等での地域課題の共有及び解決方法等について協議・検討し、

各関係機関と連携し必要な社会資源の充実に取り組んでまいります。
 ・相談支援事業については、相談者及び相談件数の増、相談内容が複雑化するなか、障がい福祉サービス利用に係る計画相談支援（サービス等利用計画の作成）の業務量の増加への対応が大きな課題となっていたことから、広域市町村及び相談支援専門員等で構成する自立支援協議会運営会議、分科会等での議論を行いながら、支援技術向上及び人材育成に努めてまいります。
 ・障がいのある者もない者も「地域みんなで支えあい、ともに暮らすまちづくり」を実現するため、住民の障がい理解を促進する事業を引き続き実施してまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
居宅・日中活動系サービス利用者（人）	363	目標	380	390	390	390	390	390
		実績	343	365	—	—	—	—
		達成率	96.1%	—	—	—	—	—
実雇用率（%） ※ハローワーク公表資料	3.65	目標	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
		実績	3.40	3.51	—	—	—	—
		達成率	96.2%	—	—	—	—	—
地域定着相談支援件数 (件)	165	目標	300	360	360	360	360	360
		実績	175	205	—	—	—	—
		達成率	68.3%	—	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第8節 地域医療の充実

【平成28年度の取組】

①医療機関の充実

・医師確保対策（※再掲）

県や関係機関に対し、県立久慈病院において不足している医師の充足・確保についての要望を行うとともに、久慈市出身の医学生等に対しては、地元での就労について働きかけるなど、医師確保に取り組んでいます。

また、中学生を対象として、県立久慈病院医師による出前講座等を実施する地域医療人材育成事業（久慈保健所主催）に参画し、久慈地域の医療を担う人材育成にも取り組んでいます。

・市町村医師養成事業（※再掲）

将来、岩手県内の県立病院等の医師として業務に従事しようとする者に対し、県と市町村が共同で修学資金を貸付する事業に負担金を拠出しています。

・看護師養成事業

久慈市内における看護師不足を解消するため、看護学校等に修学し、久慈市内の医療施設において看護師の業務に従事しようとする者に対し、奨学資金の貸付を行っています。

・休日当番医事業

休日における初期救急診療体制の充実を図るため、久慈医師会の協力を得て、休日当番医事業を実施しました。

②医療機関の連携

・北三陸ネットの普及推進

県立病院と久慈圏域の医療機関、介護施設、薬局等の連携を図るため、平成28年に運用開始された「北三陸ネット」について、関係団体と連携し、普及・利用促進を支援します。

【施策の評価】

①医療機関の充実

岩手県立久慈病院において不足している診療科の医師の充足について、県や関係機関に対し要望を継続しています。

依然として10万人当たりの医師数は、県平均を大幅に下回っているところであり、全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに久慈病院の医師を増員し、診療体制を強化することは困難な状況ですが、平成28年度は、市町村医師養成事業で養成した医師1名が配置調整により、県立久慈病院に配置となりました。

看護師養成奨学資金については3名に貸付を行っており、地元での就労を希望する看護師の養成・確保にむけて、着実に事業を進めています。

休日当番医による診療日数は年71日、延べ1,330人の患者を診察しており、休日における受診機会を確保するとともに、救急医療機関である中核病院との役割分担と連携により休日における救急医療体制の充実を図りました。

②医療機関の連携

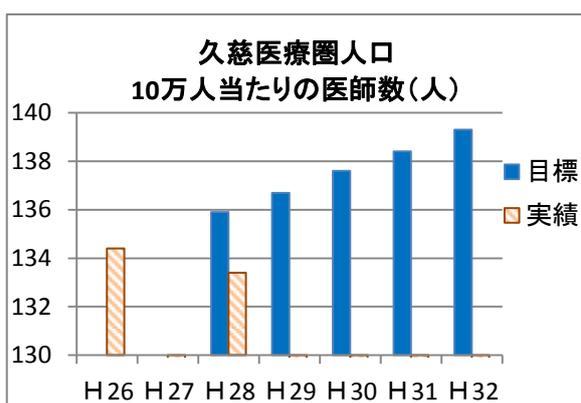
北三陸ネットの平成28年度末時点の同意取得件数は1,430件であり、目標としていた3,000件には及びませんでした。北三陸ネットの周知と登録の促進、

利用率向上に向け支援しています。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
久慈医療圏人口10万人当 たりの医師数（人）※再 掲	134.4	目標		135.9	136.7	137.6	138.4	139.3
		実績		133.4	—	—	—	—
		達成率		98.2%	—	—	—	—

※「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部（隔年調査）。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H28の実績値はH26の数値を使用。



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第9節 保健活動の充実

【平成28年度の取組】

①次世代からの健康づくりの推進

子どもを望む夫婦に対する治療費の助成を継続し、前年度より1組少ない10組の方が助成を受けました。

妊産婦の健診、赤ちゃん訪問（232件）、乳幼児健診（各健診12回／年）、乳幼児相談、発達相談（10回／年）・療育事業等（10回／年）を実施しました。

②成人の健康づくりの推進

・健康増進事業

生活習慣病やがんなど疾病の予防及び早期発見を図るため、各種検診事業を実施しました。また、各種がん検診の普及啓発を行い、受診率の向上を図るとともに、健康に対する意識の高揚と精密検査の受診勧奨に努めました。

また、各種がん検診受診者に対する地域振興ポイント付与事業の実施により、受診の促進を図るとともに、健康に関する知識の普及啓発を図り、市民の健康づくりの実践を支援しています。

③こころの健康づくりの推進

当市の健康課題である自殺については、庁内及び管内のネットワーク会議運営参加、うつクリーニング（217人）、産後うつクリーニング（232人）、ゲートキーパー養成講座（3回、93人）等を開催し、ハイリスク者の早期発見、早期治療、人材育成を中心に対策を強化しています。また、「大切なあなた」（全戸配布）年3回発行、広報掲載、みどりTシャツ着用などでこころの健康づくりの啓発活動を行っています。

④歯と口腔の健康づくりの推進

久慈市歯と口腔の健康づくり基本計画（平成26年～平成35年）の推進のため、歯科保健推進委員会の開催や乳幼児の歯科健診及びフッ化物の歯面塗布、妊婦の歯科健診、「イー歯トーブ8020コンクール」伝達表彰の開催などを継続実施しています。平成28年度からは新たに20歳の歯科健診を実施し、若い時からの歯の健康づくりを強化しました。

⑤感染症予防の推進

感染症を予防するため各種予防接種を実施し、未接種者への勧奨などにより接種率の向上に努めています。また、感染症の予防に対する正しい知識の普及啓発に努めました。

⑥食育の推進

「久慈市食育計画」（平成28年3月作成）の推進のため、庁内の連絡会を開催し情報交換と取り組みを検討し、課題である児童生徒の欠食の問題や脳卒中の予防について関係機関で連携を取り改善に努めています。平成28年度は小学校6校の「ふれあい給食会」で食生活改善推進員が朝食の大切さと食事のバランスについて講話を行いました。働き盛りの年代には、当市の健康課題である脳卒中予防対策として献血の際に食生活改善推進員と協力して「適塩味噌汁の試飲」やパンフレットの配布を実施しました。

【施策の評価】

①次世代からの健康づくりの推進

子どもを望む夫婦に対する治療費の助成を10組の方が受けて、半数の方が出産、妊娠に至っています。

赤ちゃん訪問98.4%、3歳児健診99.2%と共に平成27年度の実績を上回り、目標値を達成しています。

②成人の健康づくりの推進

がん検診の受診率は、胃がん18.7%、肺がん32.8%、大腸がん31.9%となっております。大腸がん検診の受診率については前年度を上回っておりますが、全ての検診において目標を下回っております。これは、昨年発生した台風10号の影響により、受診者が減少したことが主な原因と捉えています。今後も、周知啓発の取り組みを実施し、受診率向上を図っていきます。

③こころの健康づくりの推進

平成27年の自殺者数は15人（対10万：42.1）と前年を大きく上回り増加しておりますが、平成28年の速報値（確定値の発表は平成30年）は6人と大きく減少しています。中長期的な期間で見ると確実に減少傾向を示しています。

④歯と口腔の健康づくりの推進

3歳児のう歯罹患率は目標値を下回っていますが、前年度より改善しております。妊婦の歯科健診も初年（平成26年）より受診率が伸びております。20歳の歯科健診は、就学や就職等で市内を離れている方が多く、受診率が2割にとどかなかつたことから、事業を見直します。

⑤感染症予防の推進

任意接種である乳幼児インフルエンザ予防接種を全額公費助成の対象とするなど、感染症予防の充実を図っております。また、国が95%の接種率を目標とする麻疹風疹定期予防接種について、100%の接種率を達成しています。

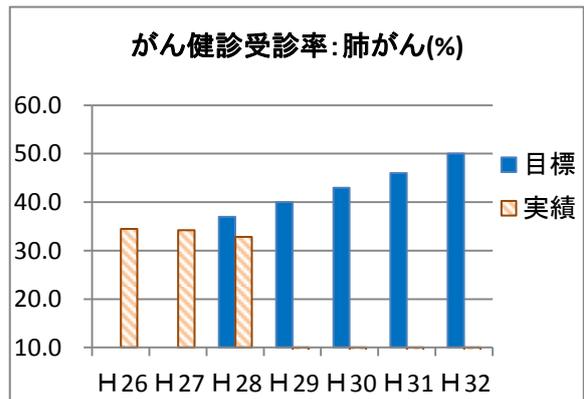
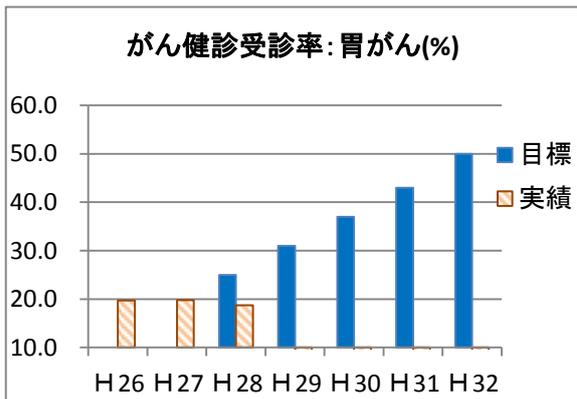
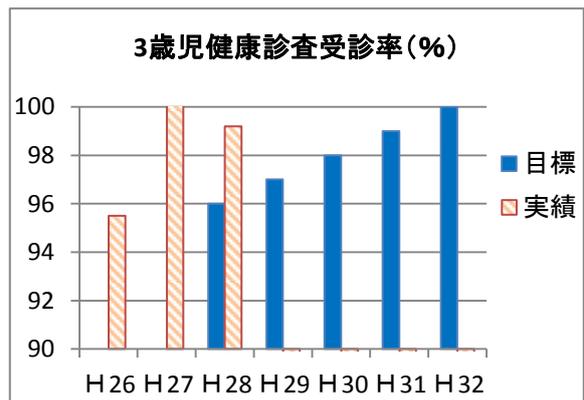
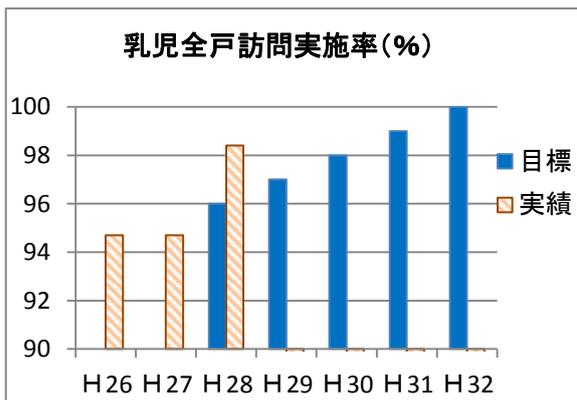
⑥食育の推進

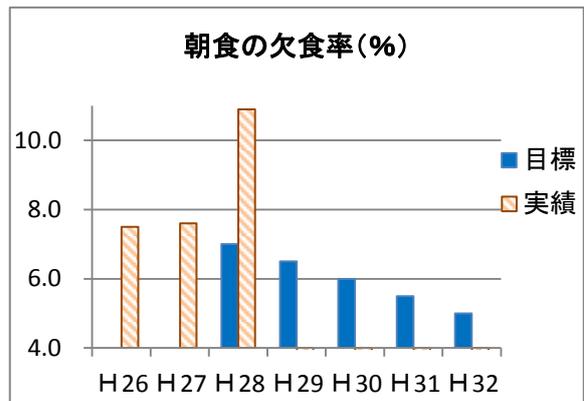
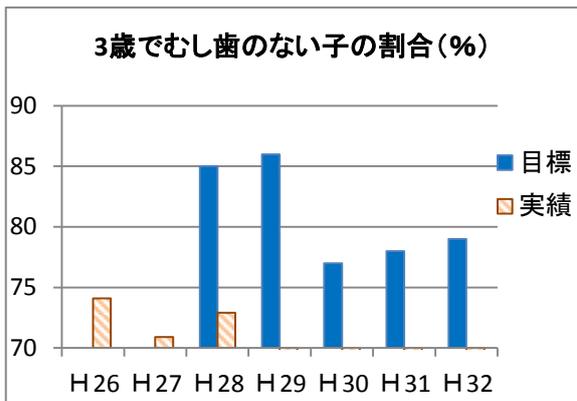
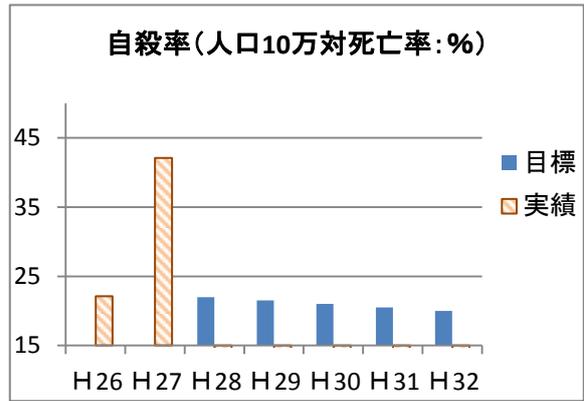
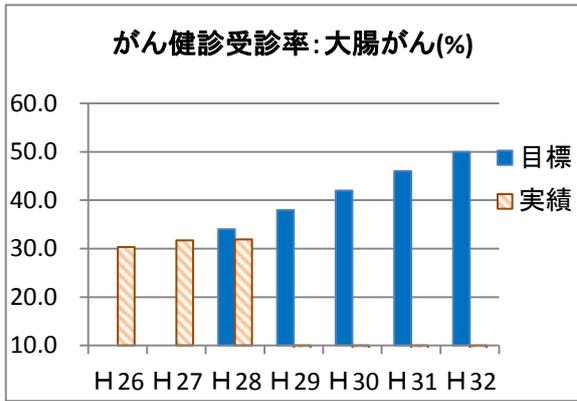
適切な食習慣が身についた子どもが増えるよう、食に関する正しい知識、情報の普及啓発に努め、食育からの健康づくりを進めていますが、中学3年生の欠食率を見ると10.9%と前年より大きく増えています。若い世代の食育の更なる充実強化が必要となっております。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
乳児全戸訪問実施率（％）	94.7	目標	94.7	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
		実績	94.7	98.4	—	—	—	—
		達成率	102.5%	—	—	—	—	—
3歳児健康診査受診率（％）	95.5	目標	95.5	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0
		実績	103.9	99.2	—	—	—	—
		達成率	103.3%	—	—	—	—	—
がん健診受診率：胃がん（％）※再掲	19.7	目標	19.7	25.0	31.0	37.0	43.0	50.0
		実績	19.8	18.7	—	—	—	—
		達成率	74.8%	—	—	—	—	—
がん健診受診率：肺がん（％）※再掲	34.5	目標	34.5	37.0	40.0	43.0	46.0	50.0
		実績	34.2	32.8	—	—	—	—
		達成率	88.6%	—	—	—	—	—
がん健診受診率：大腸がん（％）※再掲	30.3	目標	30.3	34.0	38.0	42.0	46.0	50.0
		実績	31.7	31.9	—	—	—	—
		達成率	93.8%	—	—	—	—	—
自殺率（人口10万対死亡率）	22.1	目標	22.1	22.0	21.5	21.0	20.5	20.0
		実績	42.1	H30.2月頃確定	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—
3歳でむし歯のない子の割合（％）	74.1	目標	74.1	85.0	86.0	77.0	78.0	79.0
		実績	70.9	72.9	—	—	—	—
		達成率	85.8%	—	—	—	—	—
朝食の欠食率（％） ※中学3年生	7.5	目標	7.5	7.0	6.5	6.0	5.5	5.0
		実績	7.6	10.9	—	—	—	—
		達成率	64.2%	—	—	—	—	—

※自殺率（人口10万対死亡率）のH26の欄の数値はH22の数値を使用。





第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第10節 自然景観の保全・創造と活用

【平成28年度の実績】

①自然景観への配慮

三陸ジオパークの再審査を控えていることから、岩手県や三陸ジオパーク推進協議会と連携し、自然景観に配慮しながらジオサイトの理解を深められるよう、市内のジオサイトへ案内看板を新たに4基設置しました。

②花・鳥・木を活用したまちづくり

平成23年4月に制定した新市の花鳥木（花はつつじ、鳥はうぐいす、木はしらかば）の周知を図るため、環境緑化まつり、平庭つつじまつり等において、つつじの苗木を配布しました。

【施策の評価】

①自然景観への配慮

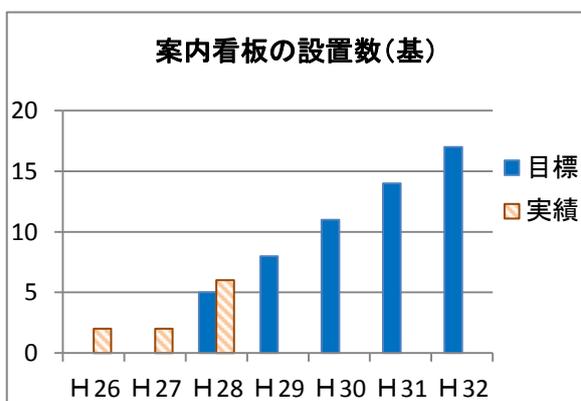
平成28年度までの案内看板の設置累計目標5基に対し、6基となりました。引き続き景観に配慮しながら利用者の利便性を考慮した取り組みに努めてまいります。

②花・鳥・木を活用したまちづくり

イベントでのつつじの苗木の配布により、一定の周知が図られたものと捉えていますが、今後におきましても引き続き、久慈市のシンボルとしての定着に向けて取り組んでまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
案内看板の設置数（基）	2	目標		5	8	11	14	17
		実績	2	6	—	—	—	—
		達成率		120.0%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第11節 環境対策の推進

【平成28年度の取組】

①自然環境の保全と創造

以下のとおり、生活環境や自然環境に係る測定や調査を市又は協力団体において実施しました。

- (1)水質測定 公共用水域等（測定箇所：22箇所 測定回数：4回）
- (2)騒音測定 自動車騒音常時監視業務（測定箇所1～2箇所 測定回数：1回）
- (3)臭気測定 水産加工場周辺臭気測定（測定箇所：1箇所 測定回数：1回）
- (4)酸性雪測定 実施時期：1月～2月（測定回数：4回）
- (5)水生生物調査 調査団体数：2団体（延べ77名）

なお、山林や河川敷への不法投棄等については、「②資源循環社会の推進」における環境パトロール員により対応しています。

②資源循環型社会の推進

・環境パトロール員設置事業

環境パトロール員10名を委嘱し、5月に啓発活動を行い、年間を通して524時間の環境パトロールを実施しました。不法投棄件数は45件と前年実績（56件）に比べて減少しました。

・快適生活環境確保対策事業

早朝1時間清掃を全4回予定していましたが、台風10号の影響を考慮し全3回実施し、21,026人の参加がありました。また、側溝清掃については8区間（全長6400m）を支援しました。

・資源循環型都市づくり推進事業（ごみ集積場整備事業補助）

地域の環境衛生維持のため老朽化及び容量拡大が必要となったごみ集積場を対象として、全10カ所へ整備補助しました。

・資源循環型都市づくり推進事業（家庭用生ごみ処理機購入補助）

家庭から排出される生ごみの減量化のため、全6世帯に対して補助しました。

③衛生施設等の整備改善

し尿処理施設は、建設後40年が経過し老朽化が進み、耐用年数を大きく超えて運転している状況であり、新施設は、震災によりスケジュールに遅れが出ているものの、平成33年度に供用開始を予定しています。

また、ゴミ処理施設も老朽化が進んでおり、施設の建設計画など再検討が望まれています。併せて、最終処分場の延命を図るための取り組みも必要です。

【施策の評価】

①自然環境の保全と創造

公害苦情の受付件数は3件であり、平成28年度の目標値（11件）を達成しています。これは、市民や事業者の意識の高まりや努力により、生活環境の保全が図られているものと捉えております。また、平成28年8月の台風10号災害についても、苦情件数が減少した一つの要因として考えられます。

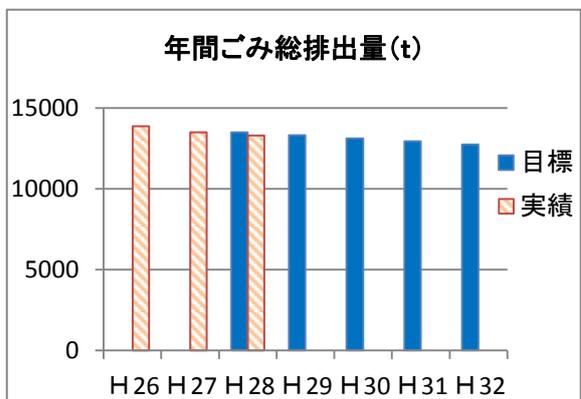
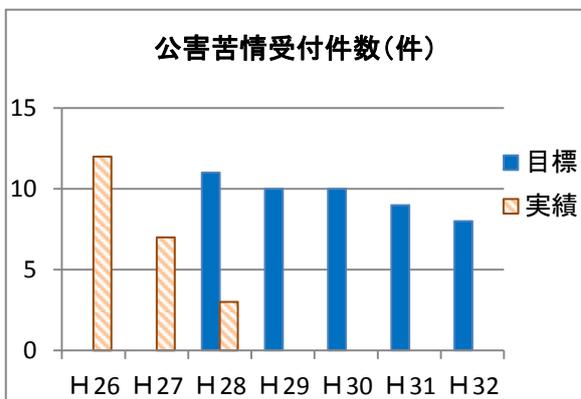
今後についても、市民や事業者の環境保全に対する意識啓発及び測定や調査による環境状況の把握に努めていきます。

②資源循環社会の推進

久慈市全体の廃棄物排出量は約13,304トンであり、平成28年度目標値(13,503トン)を達成しております。平成29年1月には新たに雑がみの資源物回収を開始し、更なる資源化率の向上を目指すとともに、コンポスター購入補助事業や啓発等により引き続きの減量化に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
公害苦情受付件数（件）	12	目標		11	10	10	9	8
		実績	7	3	—	—	—	—
		達成率		366.7%	—	—	—	—
年間ごみ総排出量（t）	13,877	目標		13,503	13,316	13,129	12,942	12,756
		実績	13,496	13,304	—	—	—	—
		達成率		101.5%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第12節 市民生活の充実

【平成28年度の取組】

①消費者教育の充実

消費者教育の充実については、平成28年度は出前講座を4回、消費者力アップ講座を6回実施しました。（ほか1回は台風第10号災害のため中止）。広報やチラシ等で周知を行い、参加者は合計415名となりました。

②消費者保護対策の充実

消費者保護対策については、消費生活センターに生活相談員3名を置き、各種研修会への参加を支援するなど、高度で専門性の高い生活相談員の育成に努めています。

③交通安全・防犯対策の推進

・交通安全対策については、各交通安全運動期間等の啓発活動を延べ16回実施しました。また、交通安全教室は、関係機関と連携しながら、計40回実施しました。

・防犯対策については、関係機関と連携しながら、各地域安全運動期間中に啓発活動を実施しました。また、特殊詐欺の予兆と思われる事案が発生した都度、警察と連携し、防災無線を用いた被害の未然防止活動を13回行いました。

【施策の評価】

①消費者教育の充実

講習会の参加人数は基準値より大きく伸びている。特に「シニア向けスマホ教室」は定員20名にもかかわらず、100名以上の方から申し込みがあったことから参加者を抽選し実施する事態となりました。今後においても、消費者ニーズを捉えながら、多くの方々への消費者教育を実施してまいります。

②消費者保護対策の充実

悪質商法の手口や消費者トラブル等の対策周知として、毎月1回消費生活センターだよりを発行しています。また、久慈広域圏内における出張相談を実施するなど、洋野町、野田村、普代村とも連携し実施しています。平成28年度の相談件数は383件であり、基準年より若干減少傾向であるものの、引き続き消費者トラブルの解消に努めてまいります。

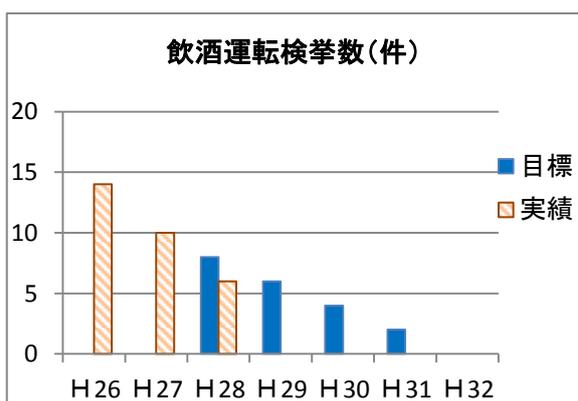
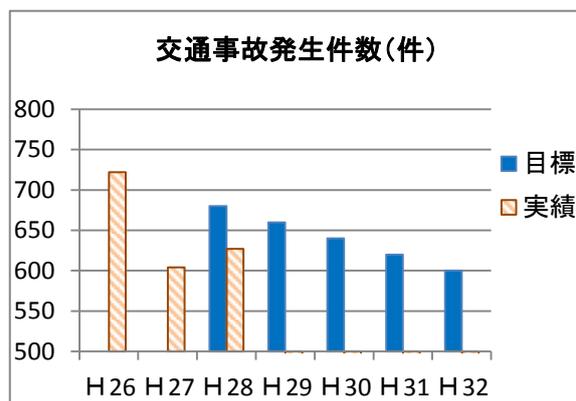
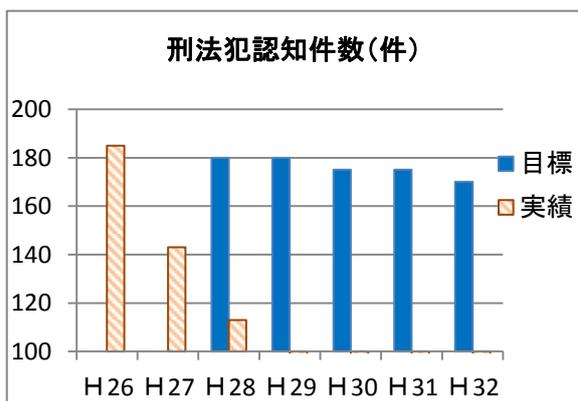
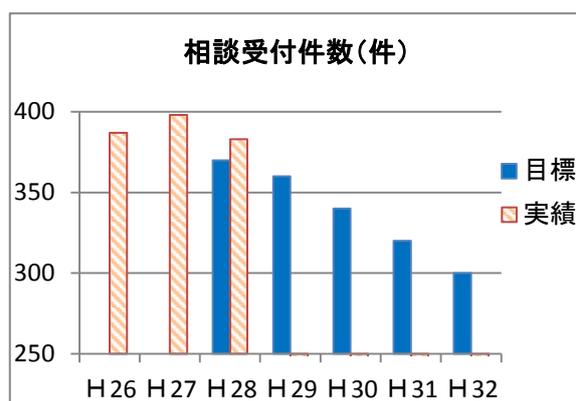
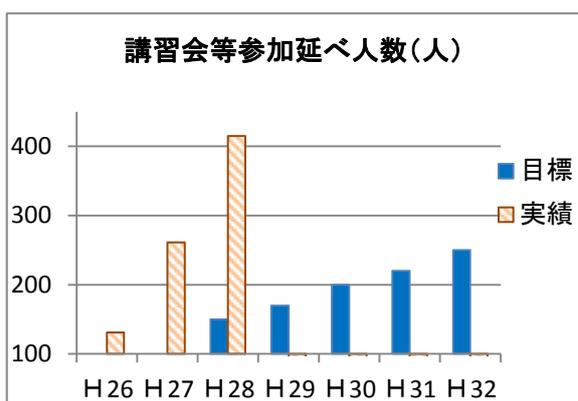
③交通安全・防犯対策の推進

平成28年の交通事故発生件数は、基準年より減少してはいるものの、平成27年から微増となっているため、今後もより積極的に啓発活動等を行ってまいります。また、飲酒運転検挙者数は年々減少しているため、今後も関係機関との連携の下、飲酒運転防止の取組を続けることとしております。

防犯対策については、街頭啓発の実施等により、刑法犯認知件数は目標より減少していますが、無施錠による盗難等の被害が多くみられるため、被害に遭わないための啓発も必要と考えております。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
講習会等参加延べ人数 (人)	131	目標	150	170	200	220	250	
		実績	261	415	—	—	—	—
		達成率	276.7%	—	—	—	—	—
相談受付件数（件）	387	目標	370	360	340	320	300	
		実績	398	383	—	—	—	—
		達成率	96.6%	—	—	—	—	—
刑法犯認知件数（件）	185	目標	180	180	175	175	170	
		実績	143	113	—	—	—	—
		達成率	159.3%	—	—	—	—	—
交通事故発生件数（件）	722	目標	680	660	640	620	600	
		実績	604	627	—	—	—	—
		達成率	108.5%	—	—	—	—	—
飲酒運転検挙数（件）	14	目標	8	6	4	2	0	
		実績	10	6	—	—	—	—
		達成率	133.3%	—	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第13節 エネルギー対策の推進

【平成28年度の取組】

①再生可能エネルギーの導入促進

・住宅用太陽光発電システム導入促進事業

住宅用太陽光発電システムの設置にかかる費用に対し、平成28年度は、11件、2,143千円の補助金を交付しました。(H28.11末時点のFIT法が適用された久慈市内の住宅用太陽光発電設備(10kW未満)は、518件、2,353kW)

・岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業

岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業を利用し、夏井市民センターの外灯3基の灯具をLED化しました。

・公共施設再生可能エネルギー等導入事業

公共施設再生可能エネルギー等導入事業を利用し、久慈中学校と大川目中学校への太陽光発電装置の設置工事の設計を行いました。(工事は、平成29年度実施。)

②省エネルギーの促進

・地球温暖化対策推進事業

市民団体が自主的に行う地球温暖化防止活動に対する支援として、3団体に補助金を交付しました。

・啓発事業

久慈環境緑化まつりや久慈地方産業まつり等において、地球温暖化対策に関するパネル展示等による普及啓発を実施しました。

・ライトダウンキャンペーン事業

市内の小中学生や事業所等に対し照明の消灯を呼びかけ、小中学生延べ1,482人、14事業所に参加いただき、温室効果ガスの排出抑制を図りました。

【施策の評価】

①再生可能エネルギーの導入促進

久慈市の固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、14,732kWとなっており、目標値である9,000kWを大きく上回っております。これは、各補助金交付事業の実施及び利用、また、発電会社に対する誘致活動によるものだと考えております。今後、再生可能エネルギーの導入を進めるうえで送電網の脆弱性の課題があるため、国や送電事業者に対し、送電網の強化を要請するとともに、発電事業者や研究機関等と連携し、大規模発電所の誘致や新たなエネルギー開発に向けた実証調査への支援を進めてまいります。

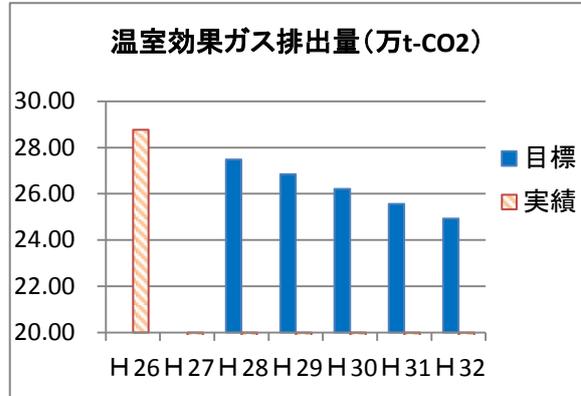
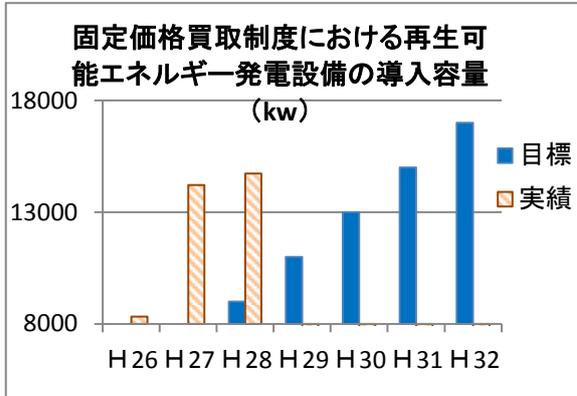
②省エネルギーの促進

実績値は環境省で公表している数値であり、平成27・28年度の実績値が公表されていないため比較できません。

今後については、引き続き、省エネ行動の啓発などにより地球温暖化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民等が主体となる地球温暖化防止活動を支援し、日常生活や事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量（kw）	8,329	目標		9,000	11,000	13,000	15,000	17,000
		実績	14,209	14,732	—	—	—	—
		達成率		163.7%	—	—	—	—
温室効果ガス排出量（万t-CO2）	28.77	目標		27.49	26.85	26.21	25.57	24.93
		実績	未公表	未公表	—	—	—	—
		達成率		—	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第14節 防災体制の充実

【平成28年度の取組】

①災害に強い地域づくりの推進

・災害対策事業

風水害・津波等の災害に備え、久慈市地域防災計画の見直し及び災害応急対策用資機材・非常用備蓄の更新等を行うとともに、防災行政無線保守点検業務の実施や防災行政無線電話再応答サービスの運用などを継続して実施しました。

また、夜間の避難誘導が迅速かつ安全に行われるよう、太陽光発電式避難誘導照明灯2灯を長内地区2箇所を整備しました。

・地域防災センター指定管理事業

地域防災センター5施設の整備に伴い、地方自治法第249条の2第3項に規定する指定管理者による管理を実施しました。

※指定管理期間：平成27年7月1日～平成30年3月31日

・久慈湊地区避難タワー整備事業

地区の指定緊急避難場所への避難が間に合わない場合の災害時緊急避難場所として、東日本大震災で被害の大きかった久慈湊地区に、避難タワーを1棟整備しました。

・避難施設整備費補助金

災害時、市が指定する指定緊急避難場所及び指定避難所における、避難者の安全と衛生確保のため、10組織に対し施設の改修及び備品等の購入に要する経費として、助成を行いました。

・婦人消防協力隊活動

婦人消防協力隊への活動経費

・防火防災訓練災害補償等共済制度負担金

市内で実施する防火防災訓練参加者の事故に対する保険

・防災行政無線設備維持管理負担金

県防災行政無線設備に係る維持管理負担金

・防災会議委員報酬

防災会議委員への報酬

・水防活動

大雨等による水害発生時に対応するため、水防資機材の整備等を行いました。

津波・洪水等が発生した場合の緊急性（市民の安全確保）の観点から、県設置水門等の維持・操作について、県からの委託契約を受託し、市が管理を行いました。

・防災公園整備事業

大規模災害に備えた、一時的な避難場所や被災地域の救援・復旧活動の拠点基地となる防災公園の工事、物件移転補償、埋蔵文化財調査を実施しました。

②防災意識の啓発

・防災センター

災害時の災害対策活動の拠点施設として役割を担いながら、平常時には、防災教育施設として防災意識向上の推進を図りました。

市内はもとより、管内保育園児や小学校児童の見学者を積極的に多数受け入

れ、専門説明員による施設内の説明と各設備を使用しての「体験型学習」の実施を継続して行いました。

また、久慈広域連合消防本部と協力し、救急救命講習、AED講習等の実践研修の事業推進と利用促進を図りました。

③消防体制の充実

- ・久慈広域連合消防分担金
久慈広域連合への負担金
- ・岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金
ヘリコプター運営費（航空隊人件費）に対する県内各市町村負担金
- ・消防総務事務費
- ・非常備消防

地域防災の要である消防団員活動の一層の充実を図るため、消防団員活動経費や消防協会等負担金、屯所維持管理経費などの非常備消防費を支出しました。

- ・防火水槽施設整備事業
防火水槽2基修繕（天神堂、夏井町早坂）
- ・消防ポンプ自動車整備事業
 - ア ポンプ積載車1台更新（第5分団）
 - イ 安全装備品
 - ウ ポンプ車1台更新（久慈消防署）
 - エ ビデオ喉頭鏡
 - オ 送水装置
 - カ 救急患者監視装置
- ・消火栓設置工事等負担金
維持管理（管理700基、修繕6基）

【施策の評価】

①災害に強い地域づくりの推進

久慈市地域防災計画の見直しや避難誘導灯の整備、備蓄食糧や資機材の更新など、災害に強い地域づくりを進めているところであり、引き続き関係機関と協力し整備を進めます。

また、東日本大震災規模の大規模災害に備えるため、津波浸水区域にある湊町や夏井町大崎地区の方々が緊急的に避難する一時避難所や、津波浸水区域を迂回し、夏井地区と市街地を結ぶ避難ルート確保が必要であることから、防災拠点及び一時的な避難地としての機能を早期に発現できるよう防災公園整備事業の進捗を図ってまいります。

②防災意識の啓発

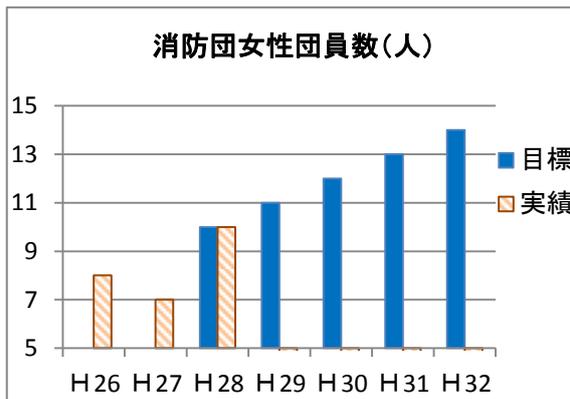
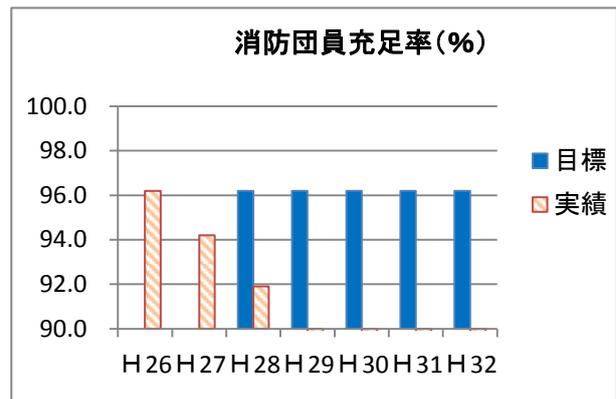
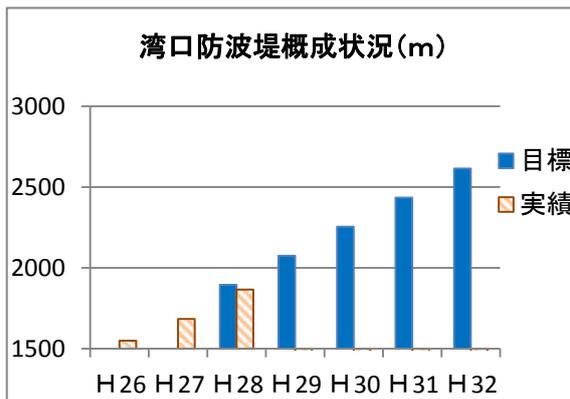
津波避難訓練の実施や自主防災組織の活動の支援、防災に対する講習会等を行っているところであり、引き続き市民の防災意識の啓発・普及に努めます。

③消防体制の充実

消防団員の充足率は、現在91.9%となっており、目標を下回っていますが、消防団協力事業所として企業等を指定するなど団員確保に努めており、消防団が安全かつ効率的に活動できるよう消防水利や防災資機材の整備を進めているところでもあります。また、消防団女性団員についても、年々増加してきており、今年度は目標を達成できている状況にあるので、今後も引き続き消防団員の充足率の向上や装備の充実等に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
湾口防波堤概成状況 (m)	1,550	目標		1,895	2,075	2,255	2,435	2,615
		実績	1,685	1,865	—	—	—	—
		達成率		98.4%	—	—	—	—
消防団員充足率（%）	96.2	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
		実績	94.2	91.9	—	—	—	—
		達成率		95.5%	—	—	—	—
消防団女性団員数（人）	8	目標		10	11	12	13	14
		実績	7	10	—	—	—	—
		達成率		100.0%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第15節 道路整備の促進

【平成28年度の取組】

①広域幹線道路網の整備

八戸・久慈自動車道、三陸北縦貫道路、国道281号の広域的幹線道路網の整備促進に関する要望については、延べ19回実施しました。

その他主要な県道整備についても、岩手県に対する重点事項要望や県北広域振興局要望等を例年どおり実施しました。

②幹線道路の整備、生活道路の整備

幹線道路の幅員狭小、急カーブ、急勾配箇所解消、生活道路の側溝整備により安全・安心な移動空間を確保するため、次の事業を実施しました。

●社会資本整備総合交付金事業

・新中の橋田屋町線（新中の橋地内）	舗装補修	L=328m
・久喜漁港線（宇部町久喜地内）	法面保護	L= 24m
・久慈駅東口線（川崎町地内）	電線共同溝	L=139m

●復興交付金事業

・大崎本通り線（湊町地内）	改良舗装	L= 61m
・金刀比羅神社通り線（湊町地内）	改良舗装	L=103m
・土取場線（湊町地内）	改良舗装	L= 88m
・久慈湊山岸線（湊町地内）	改良舗装	L= 32m

●起債事業

・深田線（山根町馬渡地内）	改良	L= 60m
・深田長根線（山根町深田地内）	改良	L=180m
・来内線（山形町来内地内）	改良舗装	L= 75m
・内間木線（山形町小国地内）	改良舗装	L=107m
・外川井線（山形町外山地内）	改良舗装	L=230m
・久慈港9号線（長内町元木沢地内）	改良	L= 40m

●単独事業

・桑畑外屋敷線（侍浜町外屋敷地内）	側溝整備	L= 73m
・田屋線（田屋町地内）	側溝整備	L= 40m

③都市計画道路の整備

- ・広美町海岸線（下長内～中長内）

個人の用地買収・物件移転補償契約が完了し、今後は電柱等の移転補償を進めます。また、一部で載荷盛土や排水処理工、路盤工などの工事を実施しました。

- ・広美町海岸線（湊橋）

用地買収、物件移転補償を実施しました。また、事業の進捗に伴い、測量設計費及び工事費の久慈市負担分を協定に基づき支出しました。

【施策の評価】

①広域幹線道路網の整備

要望等については、状況の変化を的確に捉えながら、関係機関に対し様々な機会を通じて要望や提言を行っていくことが重要であり、引き続き情報収集に努めるとともに、関係機関との人的ネットワークの強化に取り組んでまいります。

②幹線道路の整備、生活道路の整備

舗装済市道延長は413.4kmで目標値に対し0.2%増となっております。
 橋梁の長寿命化修繕率は、目標値に対し17.6%減となっておりますが、これは昨年の台風第10号により被災した箇所の災害対応を優先したことから、目標を達成できなかったものと捉えております。

災害対応により実施できなかった橋梁の修繕については、平成29年度に繰越して実施する予定であり、今後も財政状況等を勘案しながら、計画的に実施してまいります。

③都市計画道路の整備

- ・広美町海岸線（下長内～中長内）

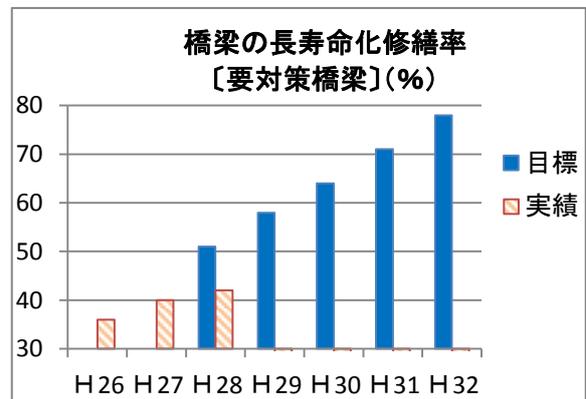
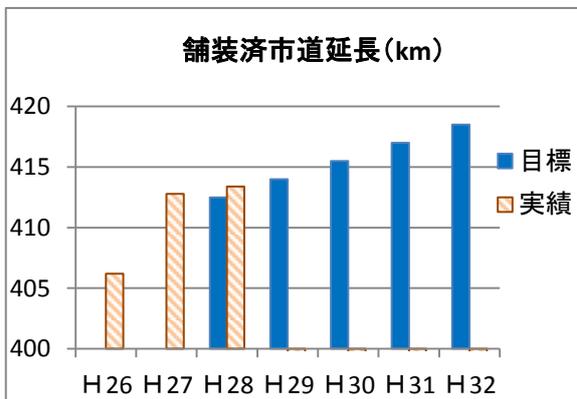
平成28年度において、個人の用地買収及び物件移転補償契約が全て完了したことから、今後は電柱等の移転補償や、関係する水道・下水道工事と調整を図りながら、平成30年度の完成を目指し、事業を進めます。

- ・広美町海岸線（湊橋）

今後も岩手県と協力しながら用地買収、物件移転補償契約を進め、早期の完了に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
舗装済市道延長（km）	406.2	目標	412.5	414.0	415.5	417.0	418.5	
		実績	412.8	413.4	—	—	—	
		達成率	100.2%	—	—	—	—	
橋梁の長寿命化修繕率 〔要対策橋梁〕（%）	36	目標	51	58	64	71	78	
		実績	40	42	—	—	—	
		達成率	82.4%	—	—	—	—	



第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第16節 港湾整備の促進

【平成28年度の実績】

①港湾機能の強化

- ・港湾機能の強化に関する要望活動

県に対する重点事項要望のほか、東北市長会、北奥羽開発促進協議会、復興期成同盟会、三陸沿岸都市会議等を通じ、国・県に対し、港湾施設の整備促進を要望しました。

②湾口防波堤の整備促進

- ・久慈港湾口防波堤の整備促進に関する要望活動

国土交通省や自民党本部などに対し、2回の久慈港湾口防波堤の整備促進要望を行いました。

③港湾の利用促進

- ・ポートセールス

平成28年度は、客船会社やパームヤシ殻取扱会社などに対し、計42回ポートセールスを行いました。

- ・岩手大学地域課題解決プログラム

岩手大学と共同し、久慈港のイメージアップのためのイベントやポスター作りを行いました。

【施策の評価】

①港湾機能の強化

港湾貨物の取扱量増加により貨物置場が手狭になったため、貨物置場の増設を県に要望した結果、パームヤシ殻（PKS）用のヤードが設置されました。今後につきましても、港湾が抱える課題の把握に努め、解決できるよう国・県に強く要望してまいります。

②湾口防波堤の整備促進

湾口防波堤は平成28年度末時点で、1,865m概成しており、目標値を30m下回っております。これは、台風第10号による工事の停滞が大きな要因であります。一日も早い完成を目指すため、国・県等に対し、あらゆる機会を捉えて要望活動を行ってまいります。

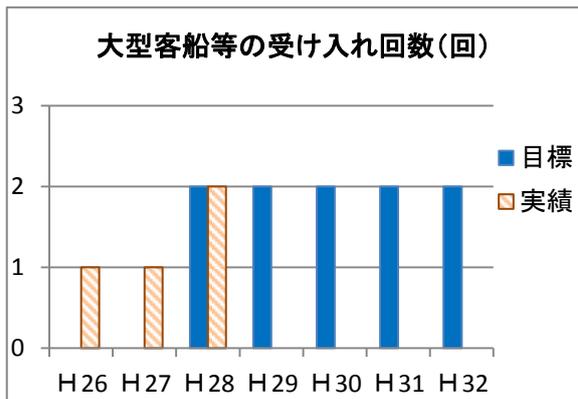
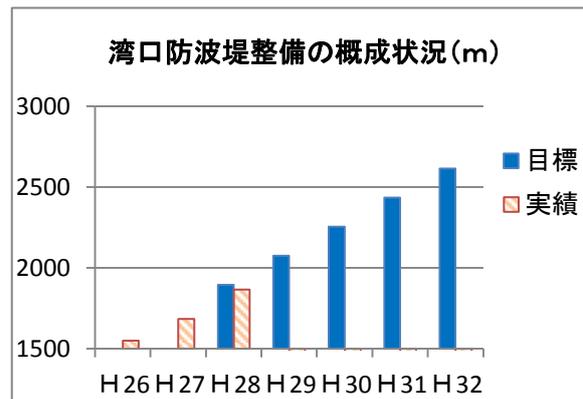
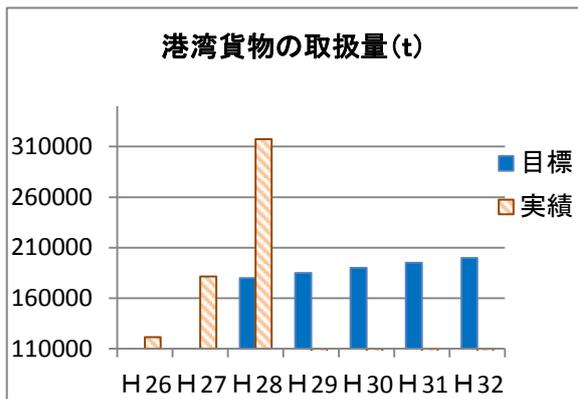
③港湾の利用促進

平成28年の港湾貨物の取扱量は、317,563tであり、目標値180,000tを大きく上回っております。これは、久慈港初となるパームヤシ殻（PKS）の取扱が開始されたことと、旭化成建材向けの珪石出荷の伸びによることが大きな要因となっております。また、大型客船等の受け入れ回数につきましても、目標値と同様の2回という結果になりました。これも、積極的なポートセールスによる効果であると考えております。

港湾利用の更なる増加に資するため、引き続き、新規利用企業に対してのPRや既存企業への支援強化に努めるとともに、関係機関と連携し、久慈港のイメージアップに努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
港湾貨物の取扱量（t） ※暦年での積算	121,344	目標		180,000	185,000	190,000	195,000	200,000
		実績	181,415	317,563	—	—	—	—
		達成率		176.4%	—	—	—	—
湾口防波堤整備の概成状況（m）※再掲	1,550	目標		1,895	2,075	2,255	2,435	2,615
		実績	1,685	1,865	—	—	—	—
		達成率		98.4%	—	—	—	—
大型客船等の受け入れ回数（回）	1	目標		2	2	2	2	2
		実績	1	2	—	—	—	—
		達成率		100.0%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第17節 街並み環境整備の促進

【平成28年度の取組】

①集約型の地域づくり

- ・久慈市都市計画マスタープランの改訂

平成19年度に策定した「久慈市都市計画マスタープラン」を、第2次久慈市総合計画及び久慈市復興計画などの上位計画に即した内容とするため、平成26年度に改訂作業に着手し、平成29年3月に完了しました。

- ・空家等対策

「空家等対策に関する特別措置法（平成27年5月26日完全施行）」に基づき、本市の実情に応じた空家等対策計画を策定するため、市内全域における空家等の所在及び状態の実態把握並びに所有者の意向調査を実施しました。

②住環境の向上

住環境の向上について、市営住宅などの老朽化が進んでいる状況にあることから、長寿命化対策として市営萩ヶ丘地区住宅の防水性能等の向上のため外装改修4期工事により、24戸の改修を実施しました。また、宇部地区住宅建替えの4戸を整備したことから計28戸の改修・建替え等工事の実施となり、平成28年度目標値27.6%に対し、32.18%の実績となりました。

③公園・緑地の整備及び維持管理

- ・公園、緑地の維持管理

公園、緑地等の植栽等について、2か所の公園で5件の植栽の剪定、支障木の伐採作業等を実施し、公園に設置されているトイレや照明灯、遊具等について、8か所の公園、緑地で17件の修繕を実施しました。また、指定管理対象外の31か所の公園や緑地広場について、業務委託により清掃や施設の保守点検等を実施しました。

- ・公園の指定管理

都市公園10か所を地元町内会等へ管理を委託し、適正な管理を行いました。

- ・公園・緑地の整備

平常時には市民の身近な遊び場や交流の場として、また、災害時には一時避難場所や防災拠点など、多様なニーズに対応した久慈市総合防災公園の平成31年度の完成に向けて、工事、物件移転補償、埋蔵文化財調査を実施しました。

- ・久慈市緑の基本計画の策定

都市計画区域内における緑地や公園など、緑全般に関する保全及び緑化の推進を総合的かつ計画的に実施するため、平成26年度に策定作業に着手し、平成29年3月に完成しました。

【施策の評価】

①集約型の地域づくり

- ・久慈市都市計画マスタープランの策定

地域毎にコンパクトなまちづくりを目指し、都市計画区域内や地域の拠点に居住と都市機能の誘導を緩やかに進めるため、「久慈市都市計画マスタープラン」に基づき、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の方向性に沿った都市づくりを進めてまいります。

・空家等対策

空家等の所在及び状態の実態把握並びに所有者の意向調査などの実態調査の結果から、当市の実情に応じた空家等対策計画を策定し、所有者等へ適切な管理を促すとともに、利活用の促進による、U・I・Jターンによる移住・定住を促すなど、空家等に対する総合的な対策の実施に努めてまいります。

②住環境の向上

指標の状況「市営住宅の外装改修・建替え等工事率」は、平成28年度目標値27.6%に対し、32.18%の実績となりました。

目標値を少し上回る結果となった要因は、目標対象としている市営住宅87戸の内、市営荻ヶ丘地区住宅外装改修工事24戸以外に、宇部地区住宅の建替えについて、全棟16戸を2箇年の債務負担で実施する予定としていたものを、単年度毎での建設整備とし、平成28年度事業により4戸を建設整備したことによりです。

今後の改修・建替え等について、引き続き宇部地区住宅の建替え整備の実施と、老朽化の進んでいる市営住宅の長寿命化対策としての外装改修や用途廃止など社会情勢に沿った住環境向上の継続実施に努めて参ります。

③公園・緑地の整備及び維持管理

・公園、緑地の維持管理

公園や緑地広場等を快適な環境に保つため、草刈作業や剪定作業、支障木の伐採、施設の保守点検等、適切な維持管理に努めるとともに、老朽化している公園設備が多くなっている状況であることから、優先度を考慮しながら、引き続き市民が安全、安心に利用出来るよう、維持修繕に努めてまいります。

・公園の指定管理

町内会等が公園の管理を行うことで、さらに地域に密着した公園となるよう、引き続き指定管理による管理を進めてまいります。

・公園の整備

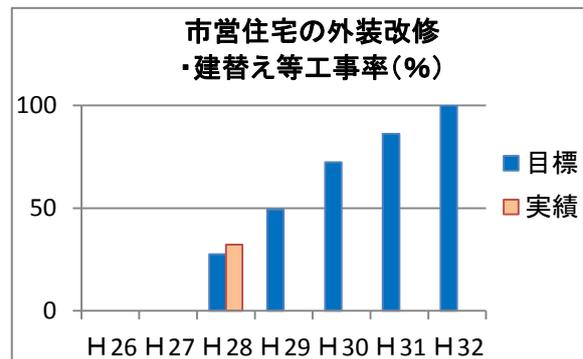
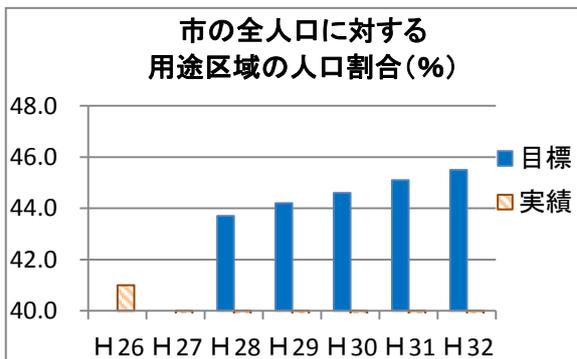
平成25年度から事業を実施している久慈市総合防災公園の平成31年度の完成に向けて、引き続き事業の進捗を図ります。

・久慈市緑の基本計画の策定

地域の緑を守り育てるため、市民・事業者・行政が協働して取組みを進めることが必要であり、三者が一体となって、地域特性を生かした魅力的な緑の都市づくりに努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
市の全人口に対する用途区域の人口割合（%）	41.0	目標	—	43.7	44.2	44.6	45.1	45.5
		実績	—	未公表	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—
市営住宅の外装改修・建替え等工事率（%）	0.0	目標	—	27.6	49.4	72.4	86.2	100.0
		実績	—	32.2	—	—	—	—
		達成率	—	116.6%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第18節 生活環境基盤整備の促進

【平成28年度の取組】

①安定した給水体制の確保

・水道施設更新等整備事業

水道事業の創設期から昭和50年代の拡張事業等において建設した施設が老朽化し、今後大量に更新時期を迎えることから、計画的な更新と効率的な事業経営のため、「水道事業基本計画」を策定しました。

また、上水道の基幹施設である「白山浄水場」の設備が老朽化していることから、平成27年度から平成31年度までの5ヶ年計画で更新事業を実施しており、平成28年度は電動弁などの機械設備と、制御盤やテレメータ設備などの電気・計装設備の更新を実施したほか、復興道路や都市計画道路の整備にあわせ配水管の更新や整備を実施しました。

・川井・関・小国統合簡易水道整備事業

施設の老朽化と地震・風水害等による断水対策のため、平成24年度から平成31年度までの8ヶ年計画により統合整備を実施しており、平成28年度は関・小国配水池のほか、中継ポンプ場の設備と送・配水管の整備を実施しました。

②汚水処理施設の整備

・公共下水道事業

効率的な整備手法により汚水処理施設の未普及解消を図るため、PPP/PFI方式導入可能性調査を行いました。また、汚水管渠工事907.9m、川貫ポンプ場建設工事、雨水排水路工事160mを進めたほか、久慈浄化センターの汚泥処理施設更新工事を行いました。

・漁業集落排水事業

汚水処理施設の普及を図るため、大尻地区の汚水管渠工事444m、白前・本波地区の汚水管渠工事1,607mを行いました。

・浄化槽設置整備事業

合併浄化槽により個別処理を支援するため、52基の浄化槽設置に対する補助を行いました。

・下水道水洗化促進事業

水洗便所への改造に要する経費に対し、利子補給を行いました。

・久慈市下水道事業地方公営企業法適用事業

下水道事業の経営基盤の強化と経営の健全化を図るため、公営企業会計に移行するために固定資産調査、評価を行いました（H28：漁業集落排水事業分）。

【施策の評価】

①安定した給水体制の確保

・水道施設更新等整備事業

他事業との調整により効率的な更新や整備を実施してきたところではありますが、今後も水道事業基本計画に基づき、計画的に水道施設の更新を図ってまいります。

また、施設更新の財源確保のため、水道料金の見直しに向け使用者や議会との合意形成を図ってまいります。

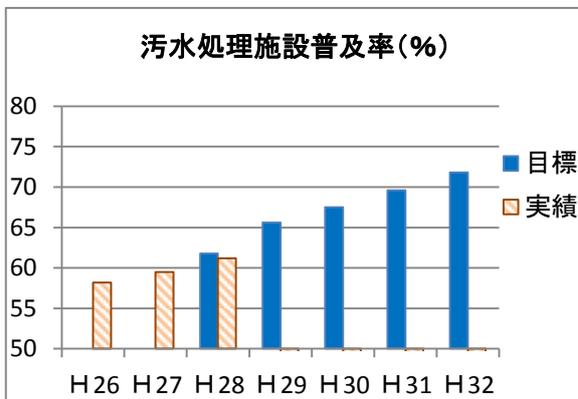
・川井・関・小国統合簡易水道事業
 平成28年度は、台風10号の影響により一部繰越となったところであり
 が、関地区と小国地区の早期供用開始に向け、事業促進を図ってまいります。

②汚水処理施設の整備

久慈市の汚水処理施設普及率は58.2%から3.0%増加し、61.2%となっており
 ます。しかしながら、平成28年度目標の61.8%より0.6%低く、達成率は99.0%
 でした。引き続き目標に向けて、計画的に汚水処理施設の普及を推進していく
 ほか、水洗化率向上に向けた取り組みを強化していきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
汚水処理施設普及率 （%） ※普及人口/行政区人口	58.2	目標	61.8	61.8	65.6	67.5	69.6	71.8
		実績	59.5	61.2	—	—	—	—
		達成率	99.0%	99.0%	—	—	—	—



第2章 「基礎戦略1」
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
第19節 情報通信環境の充実

【平成28年度の取組】

○情報通信環境の充実

・携帯電話不感地域解消

平成28年度末での携帯電話不感地域の世帯数は、183世帯で前年比2世帯の減少となっています。なお、不感地域の対象は世帯となっており、家屋の所在しない久慈溪流などの地域は含んでおりません。

・市が整備した超高速ブロードバンドの利用状況（回線数）

市が整備した地域は、山形町、山根町の全域、侍浜町、夏井町、長内町の一部で、整備時の対象は、1,788回線となっています。平成28年度末での利用状況は、489回線で前年比61回線の増加となっています。

全体として、平成28年度は、台風被害の応急復旧や本復旧工事が主な取り組みとなりました。

【施策の評価】

○情報通信環境の充実

・携帯電話不感地域解消

携帯電話不感地域の世帯数減少の要因は、対象世帯の消滅によるものです。鉄塔建設による解消策では、比較的広範囲での解消が見込めますが、対象世帯が山間部に広範囲に点在していることもあり、鉄塔施設の更新、維持管理経費が後に大きな負担となることが見込まれるため、人口減少や財源縮小などの長期的な視点での検討が必要となっています。また、別な解消策として、市内全域に整備されたブロードバンド環境を活用して、フェムトセルという機器を設置することで建物内に携帯電話用の電波を出力することも可能となっています。事案によって個々に解消策を検討しながら、携帯電話会社への要望などの対応を行なっています。

・市が整備した超高速ブロードバンドの利用状況

利用回線数については、増加傾向となっています。情報通信分野については、今後ますます進化していくと予想され、その基盤となる施設の適切な維持管理に努めるとともに、行政分野での有効活用も含め地域の情報化を推進していきます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
携帯電話不感地域（世帯）	207	目標		180	160	140	120	100
		実績	185	183	—	—	—	—
		達成率		98.4%	—	—	—	—
市が整備した超高速ブロードバンドの利用数（回線）	0	目標		450	500	550	600	650
		実績	428	489	—	—	—	—
		達成率		108.7%	—	—	—	—

